

日立造船株式会社

アニュアルレポート 2011

130th  地球と人のための技術をこれからも

Hitz
Hitachi Zosen

Hitz日立造船は2011年4月1日に創業130周年



当社ならびに当社グループは、
130周年を記念して制定したメッセージ「地球と人のための技術をこれからも」のもと、
豊かな地球環境と社会基盤づくりに貢献する技術を追求していきます。



創業当時の大阪鉄工所 (版画)



1922年 築港工場操業開始



1949年 技術研究所開設

1944年 神奈川工場操業開始 (2009年閉鎖)



1911年 因島工場操業開始



1943年 向島工場操業開始

1900年 桜島工場操業開始
(1997年有明機械工場に移転)

1934年 株式会社大阪鉄工所として新発足
(現日立造船の法人的な設立)

1943年 社名を日立造船株式会社に変更



1907年 東京連絡所を開設

1914年 株式会社大阪鉄工所に改組

1940

1950

1881年 英国人E.H.ハンターが大阪鉄工所(個人経営)を設立

株式会社大阪鉄工所の時代 (1914~1943年)

大阪鉄工所の時代 (1881~1914年)

1880

1890

1900

1910

1920

1930



◆ 1900年 橋梁事業開始

◆ 1926年 鉄塔製作開始



◆ 1950年 B&W社 (現MAN DIESEL社) とディーゼルエンジンのライセンス契約を締結



◆ 1956年 戦後初のプラント輸出

◆ 1965年 日本初の発電付大型機械式ごみ焼却施設を納入



◆ 1951年 B&W型船用エンジン1号機完成



◆ 1957年 当社初の機械式プレス機械を納品

◆ 1967年 シールド掘進機製作開始

◆ 1971年 海水淡水化プラント1号機完成

◆ 1973年 世界初の3次元トランスファプレスを開発・納品



◆ 1908年 日本初のタンカー「虎丸」建造



◆ 1930年 プロセス機器事業開始

◆ 1951年 民間貿易として戦後初の輸出船、アメリカ向けタンカーを受注

◆ 1962年 クリーパクレーン工法で国内初の長大吊橋を架設

◆ 1974年 排煙脱硝装置1号機納入

◆ 1914年 日本初のイシャーウッド式貨物船建造



◆ 1937年 因島工場に民間最大ドック完成



◆ 1952年 非常用ディーゼルエンジン発電設備1号機納入

◆ 1962年 ライフェンホイザー社と押出成形機のライセンス契約を締結

◆ 1957年 スルザー社 (現バルチラ社) とディーゼルエンジンのライセンス契約を締結

◆ 1964年 国内初の押出成形機を製造



を迎えました。



私たちは、技術と誠意で社会に役立つ価値を創造し、豊かな未来に貢献します。

私たちHitz日立造船グループが携わるすべての事業で目標としていること。

それは、技術と誠意で地球と人のために役立つ価値を創造し、

より快適な「今」と、より豊かな「未来」に貢献することです。

この目標を実現するために、Hitz日立造船グループのポテンシャルを最大限に活かし、

環境・プラント、機械・プロセス機器、精密機械、鉄構・建機、海洋・防災システムの構築・提案を中心に、

さまざまな分野で付加価値の高いトータル・ソリューションビジネスを展開しています。

私たちは、1881年の創業から130年の歴史で培ったHitz日立造船グループならではの

「ものづくりとエンジニアリング」の特性をベースとした技術・製品を一層進化させ、

経済発展と環境保全が調和した社会を創るフロントランナーとして、

輝かしい未来の地球環境を切り開いていきます。

◆Hitz日立造船グループの1年

- ◆ 岐阜県山県市向けストーカ式ごみ焼却施設を完工。引渡し後15年間の運営管理委託事業を開始



- ◆ 兵庫県にしはりま環境事務組合向けにストーカ式ごみ焼却施設とリサイクル施設を受注

- ◆ 関西電力株式会社高浜発電所に水平伝熱管式多重効用造水装置の第1号機建設を開始

- ◆ 中国の大連泰達環保有限公司よりストーカ式ごみ焼却施設の設備工事を受注

- ◆ 当社特許「津波検知システム」が平成22年度全国発明表彰「発明賞」を受賞



- ◆ アラブ首長国連邦向け海水淡水化プラントを受注

- ◆ 中国の上海老港固廢綜合開發有限公司よりストーカ式ごみ焼却施設の設備工事を受注

- ◆ 有明工場内の原子力関連機器専用工場を拡張

- ◆ 津波対応の陸上設置型フラップゲート式防潮堤(名称:ネオライズ)を開発

- ◆ 韓国の南楊州市向け流動床式ガス化熔融炉ごみ焼却施設の設備工事を受注

- ◆ 中国の舟山欣欣化織有限公司との船舶用甲板機械製造・販売の現地合弁会社である舟山プスネス船舶機械有限公司が発足

Contents

05 財務ハイライト

07 ステークホルダーの皆さまへ

09 トップインタビュー



前中期経営計画「Hitz Innovation II」の総括、ならびに2011年4月よりスタートした「Hitz 2016 Vision」、「Hitz Vision」について、取締役会長兼社長 古川実が説明します。

15 特集： 長期ビジョン「Hitz 2016 Vision」と 新中期経営計画「Hitz Vision」

17 事業の概況

18 環境事業

20 プラント事業

21 機械事業

22 プロセス機器事業

23 インフラ事業

25 精密機械事業

27 技術開発

28 知的財産活動

29 コーポレート・ガバナンスと
コンプライアンス

30 役員の状況

31 財務諸表

35 事業所・主なグループ会社

37 沿革

38 投資家情報

見通しに関する注意事項

本アニュアルレポートに記載されている見通しに関する記述は、現時点で把握している情報に基づいています。従いまして、これらの見通しに関する記述には、未知のリスクや不確定要素が含まれており、実際の結果がこれらの見通しに関する記述と物理的に異なる場合があります。最終的な結果に影響を及ぼすリスクや不確定要素としては、当社を取り巻く経済条件や為替変動などが含まれますが、これに限定されません。

◆ 韓国のソウル特別市地下鉄工事向け泥土圧シールド掘進機1機を受注

◆ 米国のシアトル市LRT (Light Rail Transit) 延長工事向け泥土圧シールド掘進機1機を受注

◆ インドのバンガロール市地下鉄工事向け泥水圧シールド掘進機2機を受注



◆ 中国の天津濱海環保産業發展有限公司よりストーカ式ごみ焼却施設の設備工事を受注

◆ NOx3次規制対応型の船用ディーゼルエンジンを実用化

◆ 都市ごみ焼却発電施設の欧州トップメーカーAE&E Inova AG (現Hitachi Zosen Inova AG) の全株式を取得し、子会社化

◆ 香港向け初号機となる香港高速鉄道工事向け泥土圧シールド掘進機1機を受注

◆ Hitz 技能研修所完成

◆ 国土交通省九州地方整備局より鹿児島県の鶴田ダム上流仮締切設備工事を受注

9月

10月

12月

2011
1月

3月

◆ 創業130周年記念ロゴ・メッセージを制定

◆ 間伐材などの木質バイオマスから水素を製造する福岡バイオ水素プロジェクト大牟田プラント建設工事を受注

◆ シンガポールのダウンタウン地下鉄工事向け泥土圧シールド掘進機4機を受注

◆ フラップゲート式可動防波堤の実海域試験装置完成

◆ 北海道滝川市ほか13市町からなる中・北空知廃棄物処理広域連合よりごみ焼却発電施設を受注

◆ 中国の中航世新安装工程 (北京) 有限公司より四川省南充市向けストーカ式ごみ焼却施設の設備工事を受注

財務ハイライト

日立造船株式会社および連結子会社

(単位:百万円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
経営成績					
受注高	327,439	337,701	253,141	337,270	246,067
売上高	293,408	295,502	298,605	273,526	287,196
営業利益	9,918	10,825	11,678	13,556	13,358
当期純利益	1,034	15,695	1,448	7,906	9,674
キャッシュ・フローの状況					
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,667	△730	2,347	5,508	17,136
投資活動によるキャッシュ・フロー	798	26,969	△7,492	△12,658	△3,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,811	△10,714	1,169	8,755	△9,629
現金及び現金同等物の期末残高	38,760	54,229	50,094	51,689	55,915
財政状態					
純資産額	68,651	85,594	85,843	93,199	101,968
総資産額	365,142	365,536	367,472	349,330	380,248
有利子負債	111,972	102,284	103,698	112,794	104,598
1株当たり情報					
当期純利益(円)	1.43	19.74	1.82	9.95	12.19
潜在株式調整後当期純利益(円)	—	18.02	1.53	8.38	10.74
純資産額(円)	68.49	89.05	89.05	99.15	109.75
配当金(円)	—	—	—	2.00	2.00
財務指標					
自己資本比率(%)	14.9	19.4	19.3	22.5	22.9
ROIC(%)	6.7	6.8	6.8	7.6	7.3
D/Eレシオ(倍)	2.1	1.4	1.5	1.4	1.2

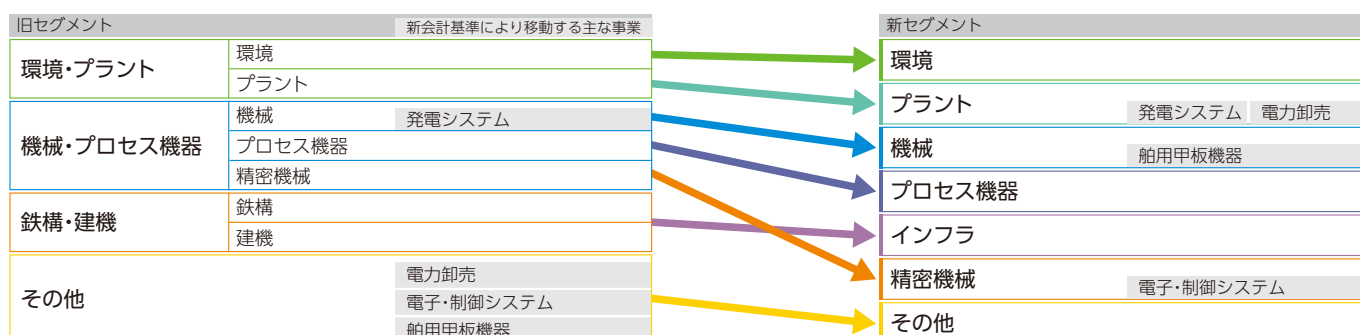
中期経営計画の推移

Hitz Innovation
2005～2007年度

Hitz Innovation II
2008～2010年度

〈セグメントの変更について〉

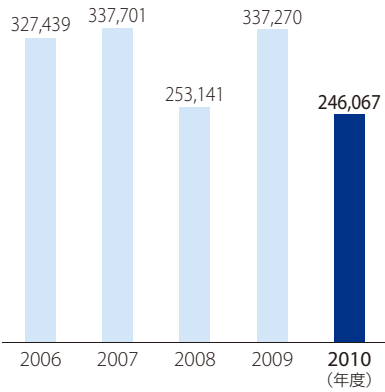
当社は、2010年度より新会計基準に基づきセグメントの変更を行いました。



受注高

受注高 **2,460** 億円 -27.0%

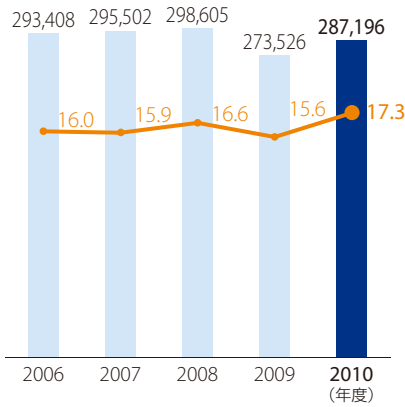
■ 受注高(百万円)



売上高／輸出比率

売上高 **2,871** 億円 +5.0%

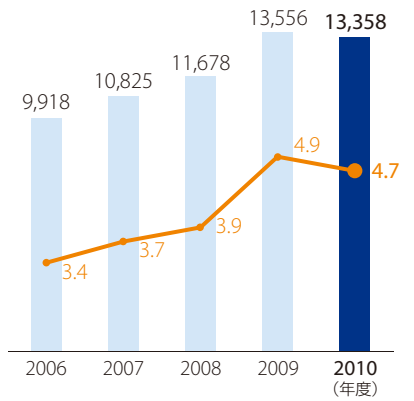
■ 売上高(百万円) ■ 輸出比率(%)



営業利益／営業利益率

営業利益 **133** 億円 -1.5%

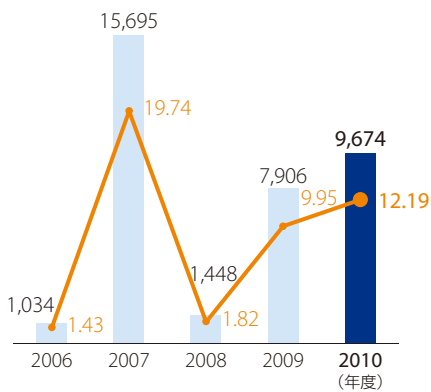
■ 営業利益(百万円) ■ 営業利益率(%)



当期純利益／1株当たり当期純利益

当期純利益 **96** 億円 +22.4%

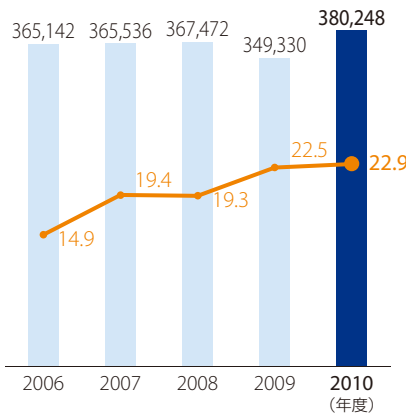
■ 当期純利益(百万円) ■ 1株当たり当期純利益(円)



総資産／自己資本比率

総資産 **3,802** 億円 +8.9%

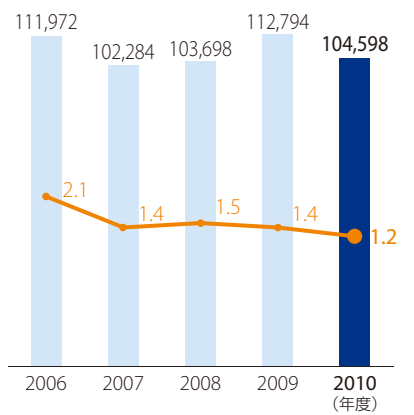
■ 総資産額(百万円) ■ 自己資本比率(%)



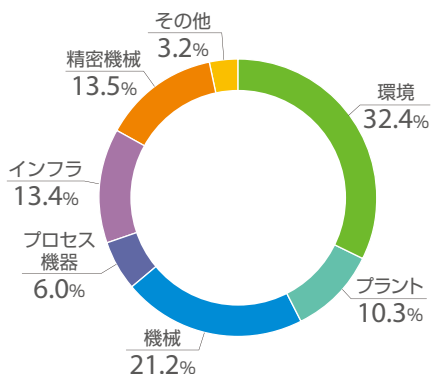
有利子負債／D/Eレシオ

有利子負債 **1,045** 億円 -7.3%

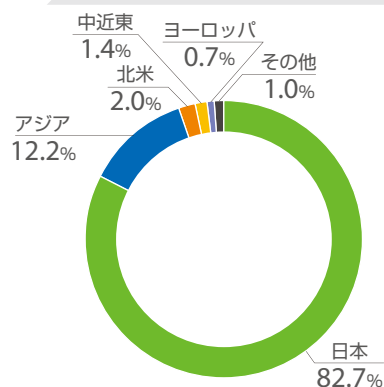
■ 有利子負債(百万円) ■ D/Eレシオ(倍)



売上高構成比



地域別売上高



ステークホルダーの皆さまへ



取締役 会長兼社長

古川 実

はじめに、2011年3月11日、東日本を襲いました震災と津波災害により、被害を受けられた皆さまに心からお見舞いを申し上げます。

当社グループでは、安全・安心な社会の実現につながる社会インフラ整備と防災分野を主要事業の一つとする企業として、全力をあげて復旧・復興に取り組むことで、被災された方々をしっかりと支えていきたいと考えております。

さて、日立造船は1881年に英国人E.H.ハンターが大阪市に大阪鉄工所を設立して以来、社会基盤の整備・建設を担う企業として、産業・経済の発展、豊かな社会づくりに貢献してまいりました。2011年4月1日、当社は創業130周年を迎えることができましたが、幾多の困難を乗り越えて、これだけの長い歴史を積み重ねることができたのは、ステークホルダーの皆さまのご支援の賜物であり、厚くお礼申し上げます。

当社グループでは、創業130周年を「第二の創業元年」、すなわち新しいスタートの年と位置づけました。そして、この新しいスタートにあたり、2016年度までに達成を目指す長期ビジョン「Hitz 2016 Vision」を策定しました。併せて、2011年度から2013年度にわたる3カ年の新中期経営計画「Hitz Vision」を策定し、「Hitz 2016 Vision」の実現に向けた基盤づくりのための経営諸施策を実行し、高収益企業の礎の確立を目指していく所存です。

ステークホルダーの皆さまにおかれましては、当社グループの今後の発展・成長にご期待いただくとともに、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2011年7月

2010年度の業績報告

株主の皆さまをはじめ、関係各位に当社の2010年度(2010年4月1日～2011年3月31日)の連結決算の概要、長期ビジョンおよび新中期経営計画の策定などについてご報告申し上げます。

市場環境と業績

2010年度の経済情勢は、各国政府の経済対策効果や新興国の経済成長などを背景に、一部で持ち直しの動きが見られたものの、円高による輸出や生産の減速、依然として厳しい雇用情勢、さらには2011年3月に発生した東日本大震災による影響など、景気の先行きに不透明感を残す状況となりました。

こうした中で、2010年度の受注高は、プロセス機器部門が増加したものの、環境および精密機械部門などの減少により、前年度を下回る246,067百万円となりました。一方、売上高は、機械および精密機械部門などの増加により、前年度を上回る287,196百万円となりました。損益面では、営業利益は、プラントおよびプロセス機器部門が減少したものの、環境およびインフラ部門の利益率向上、精密機械部門の売上高増加に伴う利益の増加などにより、前年度並みの13,358百万円となりました。経常利益は、持分法による投資利益の減少などにより、前年度を下回る12,010百万円となりました。

また、特別利益として、ごみ焼却炉建設工事の入札に係る独占禁止法違反に起因する損害賠償請求に備えた訴訟損失引当金について、一部の案件での発注者との和解による戻入益1,162百万円を計上する一方、特別損失として、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額573百万円を計上しました。ここから、税金費用等を差し引いた結果、当期純利益は、前年度を上回る9,674百万円となりました。

2011年度の業績見通し

2011年度(2011年4月1日～2012年3月31日)の見通しについては、今後の経済環境が依然として不透明な状況ではありますが、受注高は、当社が2010年12月に完全子会社化したHitachi Zosen Inova AG(スイス)の受注高が加わることで、また、環境、プラントおよび機械部門における受注の回復を見込むことにより、

2010年度を上回る370,000百万円を目標といたします。売上高は、Hitachi Zosen Inova AGの売上高や、豊富な受注残高を背景としたごみ焼却施設の売上増加などにより、310,000百万円となる見込みであります。

損益面では、営業利益は、プロセス機器および精密機械部門の売上減少による利益縮小があるものの、プラント部門の売上増加による黒字化により、2010年度を上回る14,000百万円となる見込みであります。また、経常利益は13,000百万円、当期純利益は10,000百万円を計上する見込みであります。

長期ビジョン「Hitz 2016 Vision」および新中期経営計画「Hitz Vision」の策定

当社グループでは、「Hitz Innovation」(2005～2007年度)および「Hitz Innovation II」(2008～2010年度)の両中期経営計画のもとで、本格的な経営改革の第1段階として、事業ポートフォリオと業務プロセスの見直しによる会社基盤の再構築に取り組んでまいりました。この間、ガバナンス機能の強化、コンプライアンスの徹底、企業風土改革の推進、ならびに新製品・新事業の創出、優れた事業戦略の構築、人材育成策の強化などの経営改革を推進し、一定の成果を上げることができました。

これを受けて、当社グループでは、過去6年間にわたる成果をもとに、経営環境の変化に確実に対応し、持続的な成長・発展を実現するための経営改革の第2段階として、2016年度での達成を目指す長期ビジョン「Hitz 2016 Vision」を策定しました。そして、前半の3年間を新中期経営計画「Hitz Vision」とネーミングし、「Hitz 2016 Vision」を達成するための基盤づくりの期間とし、経営目標に掲げた「売上高を5,000億円に拡大し、社会的存在感のある高収益企業となる」の達成を目指しています。

※「Hitz 2016 Vision」と「Hitz Vision」の概要はP15～16をご参照下さい

Hitz日立造船グループは、2011年3月末で中期経営計画「Hitz Innovation II」を完了し、新たな経営の指針となる長期ビジョン「Hitz 2016 Vision」のもと、2011年4月より新中期経営計画「Hitz Vision」をスタートしました。

前中期経営計画「Hitz Innovation II」の総括、ならびに「Hitz 2016 Vision」、「Hitz Vision」の計画と戦略などについて、取締役会長兼社長 古川実が説明します。

Q1

前中期経営計画「Hitz Innovation II」の総括について

A

当社グループは過去6年間、経営改革のフェーズIとして、「Hitz Innovation」（2005～2007年度）および「Hitz Innovation II」（2008～2010年度）という2つの中期経営計画を通じ、事業ポートフォリオと業務プロセスの見直しによる経営基盤の再構築に取り組んできました。

その結果、「Hitz Innovation II」では、財務体質の改善と収益力の向上で一定の成果を上げ、2009年度には最重要課題の一つに位置づけた復配を実現しました。この1997年度以来、12期ぶりとなった配当の再開は、「Hitz Innovation II」における最大の成果と考えており、今後、配当を継続していく体質はできたと認識しています。



**財務体質の改善と収益力の向上で
一定の成果を上げ、
経営基盤を再構築する土台を
確立しました。**

財務体質の改善については、当初目標の自己資本比率30%以上は達成できませんでしたが、過去の赤字受注による負の遺産を一掃したうえで、2009年度は22.5%、2010年度は22.9%と、2期連続で20%を上回ることができました。35%を超える上場企業の平均的な自己資本比率と比べると、決して誇れる水準ではありませんが、1998～2005年度に危機的な低水準を経験した当社グループにとっては大きな前進です。

収益力の向上に関しても、当初目標の営業利益率5%には及ばなかったものの、2009年度は4.9%、また2010年度は4.7%と、2期連続で4%台後半を確保し、5%は射程圏内に入ってきました。ガバナンス強化の一環として、2009年4月に子会社10社を統合し、当社がリーダーシップを発揮してグループを統率する全体

最適の基礎を築いたことも、重要な成果の一つです。

最終年度の計数計画については、売上高は当初目標の3,400億円に対して2,871億円、営業利益は170億円に対して133億円と、それぞれ未達に終わりました。一方、当期純利益は、リスク管理の徹底と子会社統合によるコスト低減などにより、当初目標の90億円を上回る96億円を計上することができました。

このように、「Hitz Innovation II」の3年間は、リーマンショックに端を発した世界経済の停滞や急激な円高など、外部環境が激変した影響もあり、計数面では満足のいく結果を残せませんでした。しかしながら、重要施策の成果をはじめとする内容面は非常に充実しており、最大の目標であった経営基盤を再構築する土台は十分に築くことができたと評価しています。

Q2

A

長期ビジョン「Hitz 2016 Vision」および新中期経営計画「Hitz Vision」について

当社グループは、2005～2010年度の「Hitz Innovation」で実施した経営改革のフェーズⅠの完了に続いて、2011～2016年度の6年間を経営改革のフェーズⅡと位置づけました。また、世界的なパラダイムシフトに代表される変化の激しい時代を迎えた中で、当社グループが目指すべき方向性を見失うことがないように、2016年度に達成を目指す長期ビジョン「Hitz 2016 Vision」を策定し、将来的な経営目標を明確化しました。そして、その前半3年間に取り組む新しい中期経営計画「Hitz Vision」を2011年4月にスタートしました。

フェーズⅠの「Hitz Innovation」 「Hitz Innovation II」は中期経営計画と銘打ちながらも、実態は再建計画

**売上高を5,000億円に拡大し、
社会的存在感のある
高収益企業を目指します。**

でした。「Hitz Vision」からスタートするフェーズⅡの中期経営計画では、本格的な成長戦略を実行します。今後、「Hitz 2016 Vision」を成長戦略の指針として、フェーズⅡの経営目標に掲げた「事業の伸長による社会的存在感のある高収益企業への進化」の達成を目指し、売上高を5,000億円に拡大していきます。



「Hitz 2016 Vision」の経営目標について

「Hitz 2016 Vision」では、2016年度に達成する経営目標として次の3つの経営目標を定めました。1つは、先に申し上げた「事業規模を5,000億円に拡大し、社会的存在感のある高収益企業となる」です。2つめは「各事業（機種）が業界No.1の収益力を持つ企業となる」、3つめは「自己資本比率を早期に30%以上に高め、安定的な財務体質を持つ企業になる」であり、これらはいずれも社会的存在感のある企業に不可欠な要素だと考えています。

**2016年度
売上高5,000億円は
最低限の成長路線です。**

この経営目標に掲げた売上高5,000億円の達成は、過去5年間の売上高が3,000億円を上回ったことがない当社グループにとって、非常にハードルの高い目標だと思われるかもしれませんが、企業は成長することが一番大事であり、「目線を上げる」という点でも私は最低限の成長路線だと認識しています。

当社グループは2010年12月に、1960年以来、デロール式ストーカ炉のライセンスであったAE&E Inova AG（現Hitachi Zosen Inova AG）の全株式を取得し、子会社化しました。また2011年4月には、ユニチカ株式会社の環境事業を譲り受けることもでき

ました。この両社のM&Aなどにより、「Hitz Vision」の最終年度となる2013年度には、環境部門において最低でも700億円以上の売上拡大を目指しています。すなわちInova社の子会社化により全世界へ視野が広がり、大きなシナジー効果が期待できるため、すでにM&Aを通じて700億円以上の売上増加の道筋をつけているといっても過言ではありません。

また、今後の売上高を伸長させるためには、国内はもちろんですが、海外事業を強化する必要があります。この点に関して、当社グループはすでに船用エンジンや甲板機械などの分野では中国に合弁会社を設立していますが、今後はその他の製品でも海外合弁会社方式により売上を拡大し、海外売上比率30%を目指します。さらに、「Hitz 2016 Vision」では2016年度には年間200億円規模の研究開発費を投じ、新製品・新事業を生み出す開発力を強化します。

すなわち、M&A、海外合弁会社の設立、新製品・新事業の創出などによる増収・増益効果を合算すれば、2016年度売上高5,000億円は十分に達成可能な目標であり、むしろ「Hitz Vision」の3年間でさらに高い目標を目指す基盤が構築されることを期待しています。

ただし、売上高5,000億円はあくまでも目に見える数字で示した通過点の一つにすぎません。当社グループが目指す最終目標は、売上と利益が絶えず伸長し続けることにより、株主の皆さまをはじめとするステークホルダーの期待に応え、真に社会から必要とされる、社会的存在感のある企業になることです。

グリーンエネルギー、社会インフラ整備と
防災を事業ドメインに位置づけ、
経営資源を集中的に投入します。



Q4

A

新中期経営計画「Hitz Vision」の経営施策について

「Hitz Vision」では、長期ビジョン「Hitz 2016 Vision」の達成に向けた成長基盤の確立を目指す3年間として、事業ならびに経営管理のイノベーションの観点から経営施策に取り組みます。

事業のイノベーションでは、まず、経営資源を重点的に投入する伸長分野を明確化しました。グリーンエネルギー、社会インフラ整備と防災を事業ドメインとし、新興国をはじめとする海外向け事業と先端分野などを事業マーケットとして位置づけました。そして、これら伸長分野をターゲットに、事業伸長力の強化、基礎的収益力の向上、業界No.1の収益力などを実現する施策を展開します。事業伸長力の強化では、海外事業推進本部の新設、海外拠点の拡充・整備などにより、事業のグローバル化を推進します。また、各事業部門に開発センターを設け、事業と直結した開発体制へ移行し、顧客の課題解決につながる技術・製品・ソリューションを提供します。基礎的収益力の向上では、国内事業と海外事業、新規事業とアフターサービスなどのバランス化を図り、特にアフターサービスの比率を現行の40%から50%

に引き上げ、基礎的な収益力を強化します。さらに、エンジニアリング事業、ものづくり事業、精密機械事業という3つの事業領域のバランスをとることで、景気の波に左右されない強靱な経営体質の構築を目指します。

経営管理のイノベーションでは、全体最適の視点に立って経営を推進する当社独自のフラット・マトリックス経営体制のもと、経営施策のスピードアップ、具体策の充実度アップ、目標達成度のアップを実現します。同時に、財務体質をさらに強化し、自己資本比率を早期に30%に高める一方、現状BBB格フラットを付与されている外部格付けのA格クラスへの格上げを目指します。

「Hitz Vision」では、これらの経営施策を着実に実行し、最終年度となる2013年度の計数目標として、受注高は2010年度対比で約2倍の5,000億円、売上高は約1.4倍の4,000億円、営業利益は約1.5倍の200億円の達成を目指しています。また、「Hitz Vision」の3年間で研究開発費250億円、設備投資費300億円、M&Aなど200億円の合計750億円を投資します。

Q5

A

グリーンエネルギー分野の重点施策について

グリーンエネルギー分野では、環境の改善、資源とエネルギーの有効活用、再生可能エネルギーの利用拡大などに関連する事業に取り組みます。具体的には、CO₂削減に貢献するごみ焼却発電施設やエタノール無水化膜、NO_xを除去・低減する脱硝システムや船舶用SCRシステム、CO₂とNO_xを制御する船舶用電子制御エンジンなどを重点的に強化します。また、太陽エネルギーの有効活用に必要な太陽電池の製造設備であるレーザーパターニング技術やフィルム基板太陽電池の一貫

**ごみ焼却施設における
世界No.1のエンジニアリング
会社を目指します。**

製造システムのさらなる技術革新にも注力します。

その中でも、Inova社のM&Aによって増強されたごみ焼却施設事業は、大きな成長を期待する分野です。Inova社のデロール式ストーカ炉のライセンスであった当社グループは、これまで営業地域などに制限がありましたが、今回の子会社化により全世界での展開が可能となりました。現在、世界では「Energy from Waste」、すなわち「ごみはエネルギー」という概念が潮流となっており、ごみ処理は埋立処理から熱回収に力点を置いた焼却処理へと需要が変化しています。今後、ごみ処理施設市場の一層の拡大が見込まれる中、当社が日本、中国を中心とする東南アジア、Inova社が欧米市場での市場開拓に取り組みます。同時に、国内トップクラスの実績を誇る当社グループと、欧州でトップシェアの実績を持つInova社が有する技術とエンジニアリング力を融合し、世界No.1の「Energy from Waste」事業を目指します。

Q6

A

社会インフラ整備と防災分野の重点施策について

社会インフラ整備と防災分野では、効率的で安全・安心な社会につながる事業を強化します。主な重点分野としては、中近東や離島などの水不足の地域で海水から生活用水をつくる海水淡水化プラントの建設、インフラが未整備な東南アジアをはじめとする新興国での橋梁、水門、ごみ焼却プラントの建設などがあげられます。また、インフラの老朽化が進む日本、米国など先進国における橋梁、水門の更新・保守についても、今後の市場

**地下鉄工事に不可欠な
シールド掘進機事業や
防災事業に注力しています。**

成長が見込まれる分野として力を入れていく方針です。

特に、社会インフラ整備の分野においては、地下鉄工事に不可欠なシールド掘進機市場の成長に注目しています。環境問題への意識が高まる中、CO₂を削減する大量輸送手段として公共交通機関が見直されており、数多くの地下鉄工事が計画される、中国、台湾、韓国、東南アジア、インドなどでの展開を加速していきます。

また、2011年3月に日本で発生した東日本大震災は、地震とその後の津波で未曾有の被害をもたらしました。GPS波浪計やフラップゲートなどの津波に関連する防災事業に取り組む当社グループとしては、新たな製品開発を含め、防災に強い社会基盤の構築に貢献していく所存です。特にGPS波浪計については、現在陸地からの距離が20km程度であるのをさらに沖合いに設置できるように実証実験を経て、実用化を目指していきます。

Q7

事業マーケット戦略について

A

「Hitz Vision」では、新興国をはじめとする海外向け事業と先端分野などを事業マーケットに位置づけていますが、新興国では、製品を販売するマーケットと生産基地という2つの展開を考えています。新興国最大のマーケットである中国については、マーケットと生産基地として捉え、現地生産、現地販売のルート構築を強化します。その他の東南アジア地域については、生産基地としての機能強化を図り、そこから競争力の高い製品を世界に展開していく方針です。

また、技術・製品・ビジネスモデルなどに開発課題のある分野や、新技術・新市場などの先端分野の開拓を推進します。当社グループでは、前中期経営計画におい

新興国での生産機能を強化し、競争力のある製品を世界に展開します。

ても先端分野の開拓につながる研究開発を強化してきましたが、未だ新製品、新事業が続々と生み出される段階には至っていません。しかしながら、エタノールの無水化システム、MED型造水プラント、船舶用SCRシステム、フラップゲート、色素増感型太陽電池など、将来性のある技術が製品化されはじめており、研究開発の成果は着実に実を結びつつあります。

Q8

今後の株主還元について

A

当社グループは、2009年度に1997年度以来、12期ぶりとなる復配を実現しましたが、これは今後とも配当を継続できるとの見通しのもとで実施したものです。2010年度の年間配当金についても1株当たり2円とし、2009年度と同額ではありますが、配当を継続することができました。金額的にはまだまだ不十分な水準と認

識していますが、「Hitz Vision」の計画期間中においても、安定的かつ継続的な配当の実施を基本に、増配を目指していく方針です。また、今後は「Hitz Vision」からスタートした成長戦略を大きく開花させることにより、株価の上昇という側面においても、株主の皆さまの期待に応えていきたいと考えています。



安定的かつ継続的な配当の実施を基本に、着実な増配を目指します。

社会的存在感のある高収益企業への

当社グループは、2016年度に達成を目指す長期ビジョン「Hitz 2016 Vision」、および同ビジョンの前半3年間に取り組む経営施策である「Hitz Vision」を策定しました。

当社は過去6年間、経営改革のフェーズⅠとして「Hitz Innovation」(2005～2007年度)および「Hitz Innovation Ⅱ」(2008～2010年度)のもと、「事業ポートフォリオと業務プロセスの見直しによる会社基盤の再構築」に取り組み、財務体質の改善と収益力の向上について一定の成果を上げ、2010年6月には復配を実現しました。

2011年度からはじまる経営改革のフェーズⅡとして、「Hitz 2016 Vision」、「Hitz Vision」を実行することにより、「事業の伸長による社会的存在感のある高収益企業への進化」の実現を目指します。

長期ビジョン「Hitz 2016 Vision」

経営目標

1. 事業規模を5,000億円に拡大し、社会的存在感のある高収益企業となる

	2010年度実績		2016年度目標
連結売上高	2,871億円	>>>>>	5,000億円
研究開発費	2.4% (70億円)	>>>>>	4% (200億円)
営業利益率	4.7% (133億円)	>>>>>	6% (300億円)

グループで年間200億円規模の研究開発費を投じ、顧客(市場)の課題を解決する技術・製品・ソリューションを提供する企業となる

2. 各々の事業(機種)が業界No.1の収益力を持つ企業となる

3. 自己資本比率を早期(2013年度)に30%以上に高め、安定的な財務体質を持つ企業となる

計数目標(連結)



(億円)	2010年度実績	Hitz Vision			Hitz 2016 Vision 2016年度
		2011年度	2012年度	2013年度	
受注高	2,460	3,700	4,400	5,000	6,000
売上高	2,871	3,100	3,400	4,000	5,000
営業利益	133	140	155	200	300
営業利益率	4.7%	4.5%	4.6%	5.0%	6.0%
当期純利益	96	100	105	115	150
有利子負債残高	1,046	1,144	1,000	1,000	1,000以下
自己資本比率	22.9%	24.2%	29.1%	30.0%	30%以上

進化を目指す

新中期経営計画「Hitz Vision」

1. 事業のイノベーション

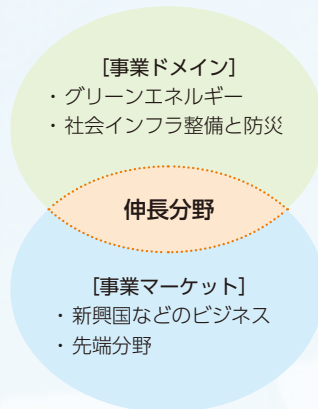
伸長分野の明確化

【事業ドメイン】

- グリーンエネルギー
環境の改善、資源とエネルギーの有効活用、再生可能エネルギーの利用拡大などに関する事業
- 社会インフラ整備と防災
安全・安心な社会の実現につながる社会インフラ整備と防災に関する事業

【事業マーケット】

- 新興国をはじめとする海外向け事業
- 技術・製品・ビジネスモデルなどに開発課題のある分野、新技術・新市場などの先端分野



事業伸長力の強化

- 海外事業推進本部の新設、海外拠点の拡充・整備により、事業のグローバル化を推進する
- 各事業部門に開発センターを置き、事業と直結した開発体制へ移行し、顧客の課題解決につながる技術・製品・ソリューションを提供する

基礎的収益力の向上

- 内需と外需、新設とアフターサービスなどのバランスをとる。特に、アフターサービスなどの比率を50%へ引き上げることで、基礎的収益力を強化する。さらにエンジニアリング事業、ものづくり事業、精密機械事業という3つの事業領域のバランスをうまくとり、当社グループを好不況に左右されない強靱な企業体としていく

業界No.1の収益力を実現する事業戦略の推進

- 顧客への提供価値を認識し、ビジネスモデルの変革に挑戦する事業戦略を構築する
- 事業戦略とその具体的施策の推進状況を経営陣が定期的に直接チェックし、PDCAのサイクルを強化する

2. 経営のイノベーション

当社独自のフラット・マトリックス経営体制

- フラット・マトリックス経営体制の推進により
 - ① 経営施策のスピードアップ
 - ② 具体策の充実度アップ
 - ③ 目標の達成度アップを実現する

フラット・マトリックス経営体制とは？

- ⇒ 本社／共通部門と事業部門とは対等で相互協力関係(フラット)
- ⇒ 本社／共通部門は事業部門に対して、サポート&ガバナンス機能をもつ(マトリックス)
- ⇒ 本社／共通部門・事業部門・関係各社で人材が活発に異動し、経営目標などのベクトルを共有する(フラット・マトリックス組織)

財務体質のさらなる強化

- 資産効率の向上と利益の積み上げなどにより、自己資本比率を2013年度までに30%に高める
- 外部格付(現状BBB格フラット)の改善を図り、A格を目指す

将来収益につながる新事業・新分野の開発

- 事業・製品開発本部は、各事業部門の開発センターと連携し、将来収益につながる新事業、新製品の開発に集中する
- 企画部門と事業・製品開発本部が連携し、技術開発と事業開発を同時に推進する

企業風土のさらなる改革と人材育成

- 成長志向の企業風土を定着させるために、風土改革の取組みを継続する
- 事業や業務に主体的に取り組む人材を育成するために、キャリアプラン、キャリア異動を計画的に推進する

3. 経営資源の投入

「Hitz Vision」では、研究開発、設備投資、M&Aなどへの充当費用を、3年間で総額750億円に拡大する。

「Hitz Vision」(2011～2013年度)	
研究開発費	250億円
設備投資	300億円
M&Aなど	200億円
合計	750億円

事業の概況

(単位:百万円)

事業	2009	2010	増減率
環境事業			
売上高構成比	32.4%		
営業利益構成比	42.9%		
受注高	170,533	94,115	-44.8%
売上高	89,306	93,137	+4.3%
営業利益	3,479	5,737	+64.9%
プラント事業			
売上高構成比	10.3%		
営業利益構成比	-17.1%		
受注高	34,029	29,689	-12.8%
売上高	40,985	29,582	-27.8%
営業利益(損失)	1,296	△2,281	—
機械事業			
売上高構成比	21.2%		
営業利益構成比	22.4%		
受注高	43,325	43,141	-0.4%
売上高	54,564	60,910	+11.6%
営業利益	2,901	2,995	+3.2%
プロセス機器事業			
売上高構成比	6.0%		
営業利益構成比	12.2%		
受注高	10,418	13,117	+25.9%
売上高	26,951	17,277	-35.9%
営業利益	5,172	1,633	-68.4%
インフラ事業			
売上高構成比	13.4%		
営業利益構成比	9.5%		
受注高	34,541	33,231	-3.8%
売上高	34,475	38,387	+11.3%
営業利益(損失)	△161	1,266	—
精密機械事業			
売上高構成比	13.5%		
営業利益構成比	23.7%		
受注高	36,179	23,315	-35.6%
売上高	18,955	38,669	+104.0%
営業利益	251	3,170	+1,162.9%
その他事業			
売上高構成比	3.2%		
営業利益構成比	6.4%		
受注高	8,245	9,456	+14.7%
売上高	8,286	9,231	+11.4%
営業利益	617	836	+35.5%

事業概況と2011年度の見通し

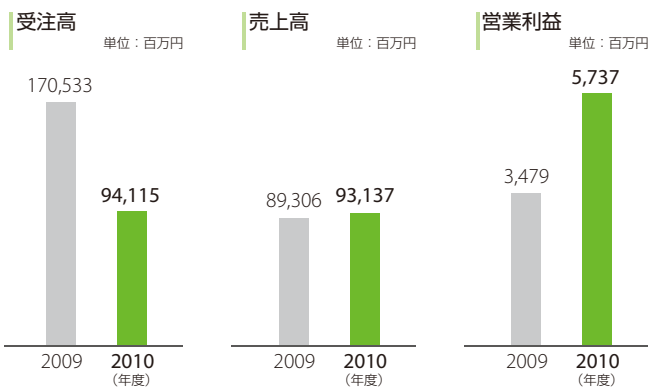
関連する公共投資が上向く中で、2010年度の売上高は931億円（前年度比38億円増）、営業利益は57億円（同22億円増）を計上しました。その主な内訳は、中・北空知廃棄物処理広域連合（北海道）向け一般廃棄物焼却処理施設建設工事、一宮市（愛知県）向けリサイクルセンター整備運営事業、磐田市（静岡県）向けクリーンセンター運営管理委託事業、株式会社北海道熱供給公社向け間伐材バイオマス導入改造工事を受注するとともに、昭島市（東京都）向け環境コミュニケーションセンター整備事業を完工・引

渡しました。このほか、各地方自治体等向けに、一般廃棄物処理施設の保守点検・整備・補修工事および運転管理業務を多数受注・実施しました。

海外では、中国において、上海市、天津市、遼寧省大連市および四川省南充市向けに都市ごみ焼却施設の設計および機器供給工事を受注しました。

2011年度の取り組みとしては、国内では東日本大震災の復興支援としてできる限りの支援を行い、復興に貢献していきます。また、新設の都市ごみ焼却施設の技術提案力とコスト競争力の強化に注力し、長期運営事業のストックを拡大し、安定的な売上確保に努めます。

一方、日立造船グループは環境事業の強化を図るため、2011年4月1日にユニチカ株式会社から環境事業の事業譲渡を受けました。譲渡された環境事業のうち、ごみ処理施設に関する事業については、エスエヌ環境テクノロジー株式会社（日立造船100%子会社）および関西サービス株式会社（日立造船100%子会社）が、水処理施設に関する事業（キレート薬剤事業を含む）については、アタカ大機株式会社およびアタカメンテナンス株式会社（アタカ大機100%子会社）が譲り受けました。



主な事業

環境保全システム

- 都市ごみ熱回収（焼却）施設
ストーカ式焼却炉
Hitzスーパーストーカ
ガス化溶融炉
- 高効率ごみ発電
スーパーごみ発電
RDF発電
- 産業廃棄物処理施設
- リサイクル・選別処理施設
- 排ガス処理装置
- 灰処理装置

環境ソリューション

- AOM（アフターサービス、オペレーション、メンテナンス）事業
- PFI・公設民営事業
- remonシステム（遠隔監視システム）

バイオマス利用・水処理・ 土壌環境修復システム

- バイオマス利用システム
 - メタン発酵システム
 - 下水污泥燃料化
 - バイオエタノール無水化
 - 生ごみ高速減容化システム
 - バイオディーゼル燃料
 - バイオマスガス化
- 水処理システム
 - 污泥再生処理システム
 - 上水・下水処理システム
 - 海水・塩水電解装置
- 土壌環境修復システム

主要グループ会社

- アタカ大機株式会社
- Hitachi Zosen Inova AG
- エスエヌ環境テクノロジー株式会社
- 日神サービス株式会社
- 関西サービス株式会社
- 株式会社グリーンラボ
- エコマネジ株式会社

さらに、日立造船グループにHitachi Zosen Inova AGが加わったことにより、EfW事業における世界戦略を展開します。Hitachi Zosen Inova AGは欧州で、当社は日本、中国でシェアNo.1を目指し、さらに北米を含めた世界No.1のEfW事業を目指します。

※EfW:Energy from Waste



写真: (上) 大阪市東淀工場 (下) 山口市クリーンセンター

Topic

都市ごみ焼却発電施設の欧州トップクラスのメーカーを子会社化 AE&E Inova AGの全株式を取得

当社は2010年12月20日、AE&E Inova AG (2011年2月にHitachi Zosen Inova AGへ社名変更)の全株式を取得し、子会社化しました。Inova社は、当社が1960年にデロール式ごみ焼却炉の技術導入を受けたフォンロール社(当時)を前身とする、欧州市場でトップクラスの実績を有する都市ごみ焼却発電施設の設計・建設メーカーです。

現在、当社グループはアジアを中心に廃棄物処理施設事業の海外展開を加速していますが、欧州市場においては、埋立処理から熱回収に力点を置いた焼却処理へと需要が変化しており、廃棄物処理施設市場の一層の伸張が見込まれる状況にあります。4月には、イギリス向けでは4件目となるPFI方式によるごみ焼却発電プラントの建設工事を受注しました。

このような環境のもと、Inova社の子会社化により、欧州市場を確保するとともに、全世界マーケットを視野に入れた事業の拡大が可能となりました。また、Inova社の有する技術・エンジニアリング力は、当社の長年培った技術と相乗効果が見込まれるなど、今後の当社グループの環境事業の発展に大きく貢献することが期待されます。



会社概要

名称	Hitachi Zosen Inova AG
所在地	Hardturmstrasse 127, 8005 Zurich, Switzerland
代表者	Georg Silbermann (CEO)
事業内容	ごみ発電設備の設計・製作・販売・保守・運営
資本金	40,000,000スイスフラン
設立年月日	1995年6月22日

プラント事業

事業概況と2011年度の見通し

◆プラント分野

景気停滞の影響により、民間設備投資計画が回復に至らない状況となりましたが、2010年度の売上高は295億円(前年度比114億円減)、営業利益△22億円(同35億円減)を計上しました。こうした中で、アラブ首長国連邦向け海水淡水化プラント、木質バイオマスから水素を製造する世界初の商用プラントとなる株式会社イデックスエコエナジー向け福岡バイオ水素プロジェクト大牟田プラント建設工事を受注しました。また、国内外向けに各種プラント設備の更新・改造工事および脱硝触媒などを受注・納入しました。

2011年度の取り組みとしては、CO₂低減に貢献できるエタノール無水化膜は国内外への販売拡大に注力し、造水事業はMSF、MED、ROのフルラインナップによる大型案件の受注を目指します。NOx除去に有効な脱硝事業は従来の脱硝システムの販売に加え、船舶用SCRの開発、製品力強化に努めます。

- ※MSF: Multi-stage Flush Desalination Plants (多段フラッシュ造水装置)
- ※MED: Multi Effect Desalination Plants (蒸気圧縮式多重効用造水装置)
- ※RO: Reverse Osmosis (逆浸透淡水化)

◆エネルギー分野

景気停滞の影響により、民間設備投資計画が回復に至らない状況となりましたが、既存顧客向けの発電設備アフターサービス保守点検・整備工事を多数受注・実施し、また、当社茨城発電所の発電設備による電力会社向け電力卸供給を行いました。

2011年度の取り組みとして、東日本大震災の復興支援としてできる限りの支援を行い、復興に貢献していきます。その中で、分散型エネルギー供給設備の需要に応じていくと同時にORC、SOFCなどの新事業の開発・事業展開に傾注します。

- ※ORC: Organic Rankin Cycle (有機ランキンサイクル)
- ※SOFC: Solid Oxide Fuel Cell (固体酸化物形燃料電池)

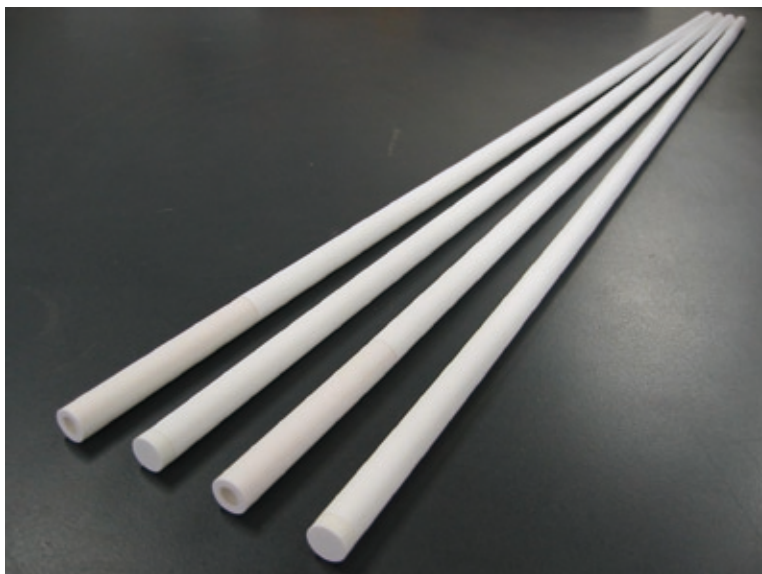
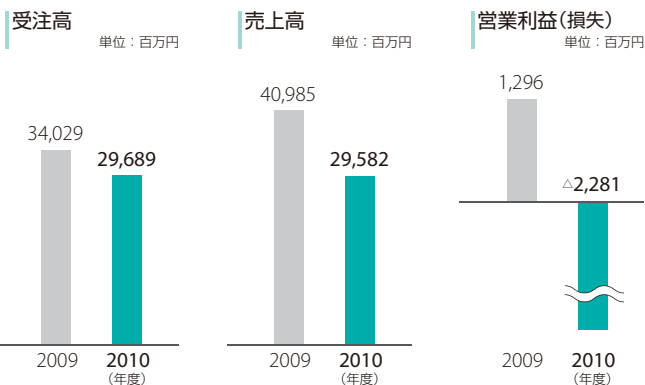


写真: (上) 茨城発電所 (下) Hitzゼオライト脱水膜エレメント



主な事業

プラント

- 海水淡水化プラント
- 化学・石油化学プラント
- 石油ガスプラント
- 脱硝システム
- 脱硝触媒
- 硫酸プラント
- 薬品プラント

発電設備・新エネルギー

- ガスタービン発電設備
- ガスエンジン発電設備
- ディーゼルエンジン発電設備
- コージェネレーション
- 風力発電設備
- 水電解水素発生装置
- 燃料電池

電力卸供給事業

主要グループ会社

- 株式会社ニチゾウテック
- 株式会社エイチイーシーエンジニアリング
- 日立造船プラント技術サービス株式会社
- エヌビエール株式会社

機械事業

事業概況と2011年度の見通し

◆原動機分野

2010年度の事業環境は、リーマンショック後の世界的不況から回復トレンドに入るには至らず、厳しい状況が続きました。今後は回復基調に乗るものと見ており、特に世界一の造船国である中国市場に向けては、合弁会社を拠点にOEM供給や部品供給を通じて、中国市場の需要拡大メリットの取り込み、ビジネスの拡大を図ります。

また、当社はこのほどIMO(国際海事機関)が定めるNOx3次規制をクリアする、船用ディーゼルエンジン向け高温高圧SCRシステムを開発しました。本SCRシステムを装着した船用ディーゼルエンジンは、日正汽船株式会社の協力のもと、内海造船株式会社が建造し、今秋に就航する船舶に搭載されます。今後、実船での確認と並行し、製品化を進めていきます。

また、当社および日本プスネス株式会社は、中国の舟山欣欣欣織有限公司と船用甲板機械製造・販売会社の現地合弁会社を設立、2010年6月に営業許可を取得し、生産を開始しました。今後はさらに、船用機器関連事業における中国市場での拡大を図ります。

◆プレス機械分野

プレス機械事業の主要顧客である自動車業界では、国内市場はエコカー補助金の終了や円高の影響により厳しい状況が続きましたが、新興国を中心とした海外市場における需要の増加により、全体としては緩やかな回復基調となりました。

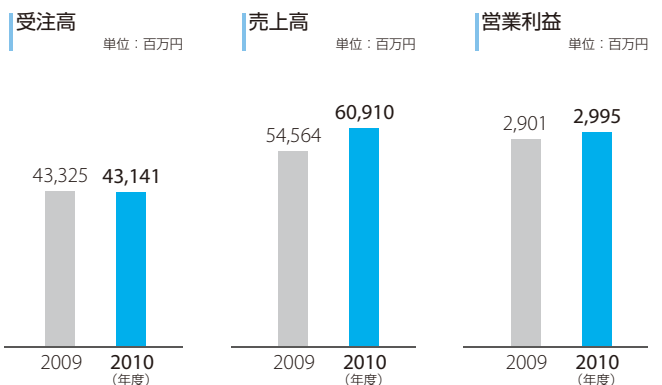
このような状況の中、2010年度は、「受注の確保」、「コストダウン」、「海外向け案件の対応力強化」、「商品力の強化」を掲げ、これらの課題に鋭意取り組んだ結果、自動車業界各社の新興国を中心とした堅調な設備投資にも支えられ、売上高につきましては、12,837百万円(前年度比78.9%増)と前年度を大きく上回りました。

損益面においても、販売価格は厳しい状況が続いているものの、コストダウンに努めた結果、営業利益は112百万円(前年度は1,593百万円の損失)と、前年度の赤字から黒字となりました。



写真: (上) 電子制御エンジン (下) タイ向けタンデムプレスライン

2011年度は、引き続き新興国市場を中心として設備投資が堅調に推移するものと予想され、市場ニーズにマッチした製品の提供とコストダウンを徹底的に図ることにより、売上高は17,000百万円(前年度比32.4%増)、営業利益は230百万円(同105.2%増)を予想しています。



主な事業

原動機

- 船用ディーゼル機関

プレス機械

- プレス機械

その他

- スラリーアイス製氷システム
- 船用甲板機械

主要グループ会社

- 株式会社エイチアンドエフ
- 株式会社アイメックス
- 日本プスネス株式会社
- 鎮江中船日立造船機械有限公司
- 中基日造柴油機有限公司
- 舟山普斯耐馳船舶機械有限公司

プロセス機器事業

事業概況と2011年度の見通し

2010年度は、マーケットの急激な収縮や円高に伴う競争激化の影響によって本格的な回復トレンドに至らず、厳しい受注環境となりました。こうした中で、肥料プラントや石油精製プラントに使用される圧力容器類を受注したほか、国内外向けに各種プラント用プロセス機器を受注・納入しました。

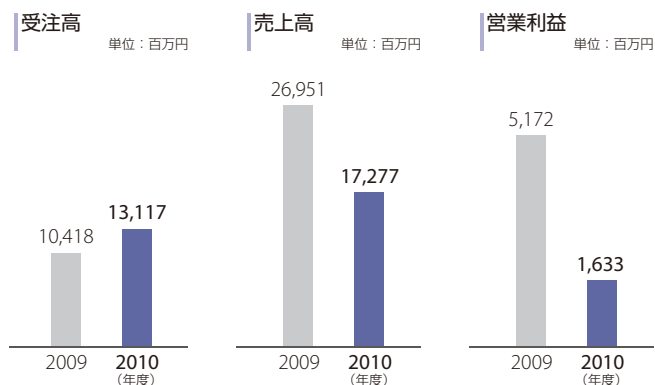
今後は、世界的な食料不足に伴う肥料プラントの需要拡大のほか、化石燃料の多様化ニーズからガス液化および石炭液化プラントの需要が高まると見込まれます。また、プラントの生産効率化要求から機器の大型化も進むと予想されます。従って、以上のニーズに対応するため、製作・据付技術の高度化に取り組みます。また、海外メーカーとの提携、海外拠点の活用により、インド、南米市場を開拓します。特に、インド市場については現地法人の設立を機に販路を広げていきます。

原子力機器では、米国向けのキャニスタ（使用済燃料貯蔵容器）や国内電力会社向けキャスク（使用済核燃料容器）などを受注・納入しました。

今回の東日本大震災に伴う震災からの復興については、国または電力会社からのキャスク緊急対応要請があった場合は、最優先で全勢力を投入して対応することが、当社の社会的使命と考えています。



写真：(上) キャスク（使用済核燃料容器） (下) CTLリアクター



主な事業

プロセス機器

- 熱交換器
- 圧力容器
- 攪拌槽
- 乾燥機 など

原子力機器

- 原子燃料サイクル関連設備
輸送キャスク・貯蔵キャスク・受入貯蔵施設
- 放射性廃棄物焼却・減容処理施設

主要グループ会社

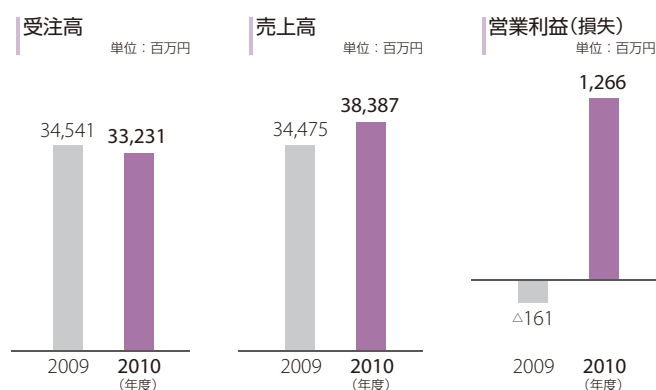
- 株式会社オー・シー・エル

事業概況と2011年度の見通し

◆鉄構分野

2010年度は、新設橋梁の受注環境はさらに厳しさを増しましたが、既設橋梁の保全工事売上高の拡大などにより、収益面は前年度より大きく改善しました。

受注面では、国土交通省中部地方整備局向け東海環状色目川高架橋上部工事、広島県向け橋梁上部耐震補強工事を受注する



とともに、横浜市南本牧ふ頭の耐震岸壁に使用される鋼板セル製作工事を連続受注しました。また、電力会社向けの煙突の新設、耐震補強案件を受注したほか、国土交通省、各自治体、各高速道路会社、電力会社、建設会社向けに橋梁、水門、海洋構造物、煙突などを受注・納入しました。

特に、国土交通省九州地方整備局より、大型案件の鹿児島県内の鶴田ダム上流仮締切設備工事を受注しました。仮締切設備とは供用中のダムが貯水された状態で、堤体の掘削作業を可能とするため、ダム湖側に作業用の空間を設ける設備であり、既存ダムの再開発事業に大きく貢献するものです。

さらに、「津波・高潮防波堤」と「波除堤」を目的として使用する、海底設置型フラップゲート式可動防潮堤の実海域試験装置を開発しました。現在、焼津港にて実海域試験を実施中であり、本年中に公開試験の予定です。

今後も、港湾周辺地域の安全確保と災害防止に積極的に取り組むとともに、インフラ保全事業の拡大を図り、安定的な収益の確保を図っていきます。

主な事業

橋梁・水門・海洋土木

- 橋梁
- 水門扉
- 水圧鉄管
- ダム堤内巡視設備
- 浮体橋梁
- 沈埋函
- 浮体構造物
- ハイブリッドケーソン
- 鋼製ケーソン
- 人工地盤
- 鋼製煙突

建設機械

- シールド掘進機
- 岩盤トンネル掘削機

海洋・防災システム

- GPS波浪計・津波計
- GPS・画像配信サービス
- 津波・高潮防災ステーション
- 遠隔監視システム
- 陸間の自動化・駆動システム
- 可動防水板
- GPS連続観測システム
- 海洋・防災・環境モニタリングシステム
- 放電衝撃破砕システム

主要グループ会社

- 株式会社プロモテック

◆建機分野

国内では、関連公共投資が低調に推移する中で、厳しい受注環境が続きました。一方、海外では大型プロジェクトが継続しており、特に拡大傾向にある新興国市場、東南アジア・香港・インド向けに積極的に営業を展開しました。その結果、インド・香港・韓国・北米向けに各種のシールド掘進機を受注し、国内向けも含め、前年度比13%増と、好調に推移しました。

また、国内外の需要に対応するべく、堺工場の増産体制に加えて、有明工場および関連子会社での3工場製造体制を構築しました。

今後は、国内のあらゆるシールド掘進機の需要に応えるとともに、拡大する新興国市場のインフラ構築事業に応えるべく、積極的に海外での事業展開を図ります。

◆GPS関連分野

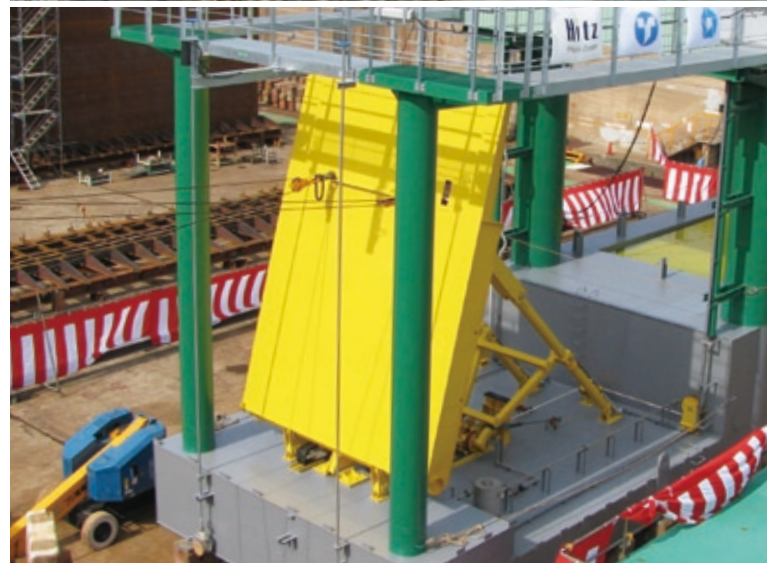
当社は、GPS波浪計を用いた「津波検知システム」について、社団法人発明協会から「発明賞」を受賞しました。GPSを利用することにより、リアルタイムで海面の変位を計測し、沖合で津波を観測するシステムが評価されたものです。

2010年度は、国土交通省東北地方整備局発注の東洋建設株式会社向けGPS波浪計を納入しました。

今回の東日本大震災では、GPS波浪計が日本沿岸への津波伝播を観測し、気象庁の津波警報にも利用されました。

また、高知県向けに当社開発のGPSによる波浪観測装置を既設の黒潮牧場浮魚礁に設置する工事を受注・納入しました。これにより、水産資源の環境整備効果に加えて、漁業の生産性向上効果が期待されています。

さらに、「準天頂衛星」を利用した、衛星測位の新技術・新サービスの開拓のため、国土地理院と気象庁などに現行システムの高度化を提案していきます。衛星測位は、準天頂衛星の利用により、ますます発展していくことが予想され、今後もこの分野での最先端技術の開発に取り組んでいきます。



写真(上から):
シールド掘進機
鋼板セル
フラップゲート
GPS波浪計・津波計

事業概況と2011年度の見通し

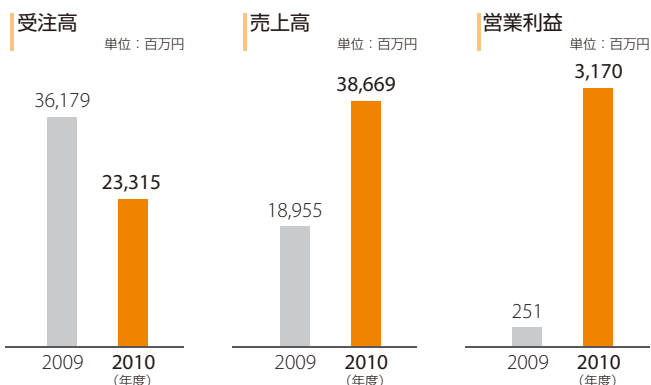
2010年度の業績は、グリーンエネルギーへの国際的な取り組みによる関心の高まりを受け、太陽電池関連の設備投資と、回復基調にある液晶パネル業界の持ち直しにより、売上高は386億円（前年度比197億円増）、営業利益は31億円（同29億円増）となりました。

2011年度は、売上高290億円（前年度比96億円減）、営業利益は26億円（同6億円減）と減少する見通しです。これは、前年度に太陽電池関連の大口工事を進行基準で売り上げた反動減によるものです。国内景気の先行き不透明感はあるものの、食品用と鉄道用画像、映像分野では、国内の業界における基盤を確立しつつあります。また、中国市場での液晶、太陽電池関係、ラッピングプレートの需要は拡大しており、積極的な事業拡大、海外展開を図っていきます。

◆プラスチック機械分野

2010年度は、国内では、家電エコポイント制度などの優遇措置により一部の市場に回復傾向が見られましたが、業界全般においては設備投資が低調であり、厳しい受注環境となりました。

一方、海外では、液晶パネルや太陽電池市場を中心に需要が増加しました。特に、中国、台湾、韓国においては積極的な設備投



資が続いています。

このような状況下において、国内市場では液晶パネルに使用される輝度向上フィルムなどの光学フィルム・シート製造装置の納入実績を着実に上げています。食品包材市場では、おいしさと鮮度を保持するためのガスバリア性多層シート製造装置を新規ユーザーへ納入しました。

また、海外市場向けとしては、液晶パネル用導光板製造装置および前面板製造装置を受注し、海外ユーザーへの納入実績を向上させることができました。

今後は、液晶パネル市場での実績をアピールして海外市場への拡販を図るとともに、極薄化を目的とした光学用フィルム、リチウムイオン電池用セパレートフィルム、および太陽電池用フレキシブルフィルムなどの高機能性フィルム製造装置の受注拡大を図り、収益向上に努めます。

◆システム機械分野

システム機械分野は、最近注目のグリーンエネルギーおよび省エネに関する市場が今後とも拡大していくと予測しており、顧客ニーズを先取りした差別的な製品提供により持続的な成長を目指しています。

そのような中、前年度は太陽電池関係の大型設備を納入し、売上には大きな成果を上げることができました。この実績をもとに、さらなる受注拡大を図ります。

また、次世代型省エネ高効率照明としてLEDとともに関心を集める「有機EL照明」についても、ビジネス展開を図っています。高生産性および低生産コストの実現を目標として、他社にはないユニークな装置コンセプトを武器に、有機EL照明、大型有機ELディスプレイおよび周辺機器の技術開発について、積極的に取り組んでいきます。

食品業界大手飲料メーカーの生産ラインにおいても、環境負荷の低減および省エネルギー化が求められています。これらの新

主な事業

精密機械

- 有機EL製造装置
- 真空装置・真空機器
- FPD関連製造システム
- レーザ加工装置
- 研磨装置
- 電解複合研磨機

産業機械

- 食品機械
- 医薬機械
- プラスチック機械

電子・制御システム

- 画像・映像技術
- 各種制御システム
- ボードコンピュータ

主要グループ会社

- 株式会社ブイテックス
- 日造精密研磨株式会社
- 日本GPSデータサービス株式会社

しい需要を成長の機会と捉え、従来の薬液を使用したボトル滅菌に代わる電子線を利用したクリーンな滅菌システムを早期に確立し、食品医薬関係についても受注拡大を図ります。

◆電子制御機器分野

2009年度後半から半導体およびIT関連分野の回復、ならびに海外の社会インフラ業界が好調で、電子ボード・電子ユニット製品の受注環境が好転し、収益の向上に貢献しました。

前年度に引き続き画像・映像技術分野において、食品・鉄道業界を中心に市場創出活動を継続した結果、業界における当社の認知度が向上し、案件の引き合いが増加しています。特に、食品業界での安全・安心、フードディフェンスへの必要性が認識され、新規参入企業もあり市場が形成されつつある状況です。

当社は、「食レコ」を提供する先駆者として、食品業界での顧客課題を解決する新商品を継続的に投入し受注の拡大を図るとともに、最近の電力供給不安に際し、太陽光発電システム導入、電力消費量の見える化提案などワンストップ的なソリューションの提供を図っていきます。

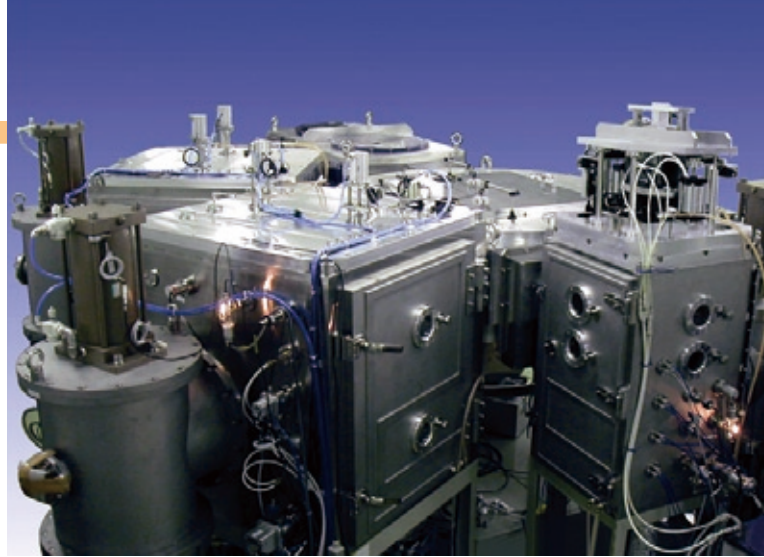
2010年度に事業譲渡を受けた移動体管理分野においては、列車安全運行に係わる案件の引き合いが増加しており、受注機会が高まることが期待されます。

◆マテリアル分野

主力事業のラッピングプレートはリーマンショックの影響も薄れ、上期の受注は順調でした。下期はシリコンウエハ向けラッピングプレートの受注が減少しましたが、LED用のサファイアが活発な展開を見せ、今後の期待が持てる業界となりました。

今後の取り組みとして、ラッピングプレートについては、次期市場としてLED用のサファイア、シリコンカーバイド関連分野の拡販に努めると同時に、国内シェアの拡大を図ります。

今後、発展していくアジア諸国（特に中国）についても、積極的な営業活動を展開します。その他の素材関連は、環境・エネルギー分野の受注拡大を進めます。特に、風力発電部品は新分野として、積極的に取り組んでいきます。製造部門については徹底したコストダウン、生産体制の見直し、機械稼働率の向上などの対策により収益確保に努めます。



写真(上から):
有機EL製造装置
ロール to ロール成膜装置
生産ライン映像
記録システム(食レコ)
レーザ加工装置

技術開発

基本方針と開発体制

当社グループにおいては、中期経営計画に則った開発戦略に基づき、環境、プラント、機械、プロセス機器、インフラおよび精密機械の各事業分野を中心に、現有製品の改良・改善および新事業・新製品の開発に取り組んでいます。

開発体制は、2011年4月より新しい体制に移行しました。全社の開発拠点となる事業・製品開発本部には、製品要素技術および将来のコア技術開発を担う既設の「技術研究所」と全社の開発一元管理および開発戦略立案を担う新設の「開発企画室」の2部門があります。さらに、エンジニアリング本部、機械・インフラ本部および精密機械本部のそれぞれに、新たに「本部開発センター」を設置しました。新しい開発体制のもとで、事業部門・営業部門との連携を強化し、開発製品の早期事業化に向けた開発を進めていきます。

2010年度の実績

2010年度は107件の開発テーマに取り組み、ほぼ目標どおりの成果をあげることができました。

環境・プラント分野では、地球環境問題への取り組みの一環として、ストーカ炉の高効率ごみ発電システムや無触媒脱硝システム(SNCR: Selective Non-Catalytic Reduction Systems)の開発を進めるとともに、熔融炉耐火構造やボイラ水管肉盛など部材の長寿命化を狙った開発に取り組ましました。蒸気圧縮式多重効用(MED: Multi Effect Desalination)造水装置の実証機を製作し、仕様どおりの性能を確認しました。また、低炭素社会実現に向けてバイオエタノール製造や高機能無水化膜の開発を行いました。

機械・プロセス機器・インフラ分野では、船用ディーゼル機関用の排ガス浄化装置の開発を実施するとともに、テストエンジンの製作に着手しました。また、レーザー溶接技術の適用製品を拡大し、大幅な品質と生産性の改善を図るとともに、厚板溶接時の残留応力分布や水素拡散現象の解明など生産技術向上につながる開発を行いました。防災インフラ関連では、海底設置型の津波・高潮対策用フラップゲートの実証機を完成させるとともに、放電破碎工法の用途開発を進めました。

精密機械分野では、太陽電池フィルムの成形から成膜、パターンニング、検査までの一貫製造システムに係る装置開発およびレーザー微細加工などの開発を進めました。有機ELディスプレイ製造装置の開発では、大面積有機薄膜形成の研究をNEDOプロジェクトで継続実施するとともに、中小型面蒸着装置の商品機を完成させました。

先進技術分野では、カーボンナノチューブ、全固体リチウムイオン電池および杜仲ゴムを応用したバイオエラストマーなど将来技術分野の研究開発に取り組みました。

2011年度の計画

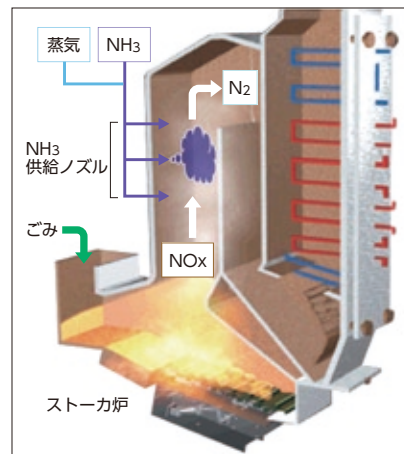
2011年度の開発は、2010年度の開発分野を中心に継続して進めていきます。

環境・プラント分野では、高効率ごみ発電システムの高度化開発、バイオエタノールおよび無水化膜の製造プロセス開発や用途開発を進め、MED造水装置実証機では耐久試験を行っていきます。

機械・プロセス機器・インフラ分野では、レーザー溶接やロボット溶接適用製品の拡大を目指すとともに、海底に設置した津波・高潮対策用フラップゲート実証機の動作確認試験を行います。

精密機械分野では、太陽電池関連の高機能成膜技術開発や有機EL蒸着装置のNEDOプロジェクト開発を継続して実施していきます。

先進技術分野では、カーボンナノチューブやバイオエラストマーの用途開発を中心とした開発を進めていきます。



アンモニア供給位置の自動切替を取り入れたSNCR



レーザー溶接施工状況

知的財産活動

Hitz日立造船グループの基本方針

日立造船の「知的財産戦略」は、「経営戦略・事業戦略」を支え、「開発戦略」に合致した知的財産活動を行うことです。すなわち、事業推進へ効率よく貢献するために、戦略的に事業を展開している領域に、集中的に産業財産権を取得するよう活動しています。そして、「開発戦略」が目指す技術の方向を見定め、独自技術の保護、独占技術分野のさらなる拡大をするために、知的財産部門の資源を重点開発テーマに優先的に投入しています。

さらに、グループ各社、関係会社に対しても、倫理観ある特許活動を指導し、企業理念に即した知的財産活動を展開しています。

中期的知的財産活動

事業・製品開発本部の特許出願促進活動のスローガンは、「開発はまず“特許”から」です。発明の創生、発掘に努め、完成された発明は漏れなく出願し、また、技術マップ、特許マップを用いて自社権利の強い分野、手薄な分野を分析し、強い分野はさらに強く保護し、手薄な分野は強化していきます。

権利をフェアな手続きで取得し、正当な範囲で権利行使をし、相互に権利を尊重してフェアな競争をする倫理観ある特許活動が基本です。得られた知的財産権で事業を援護し、防御して、安定した事業活動を支えます。

知的財産管理

当社は、知的財産を管理する専門部門を設置しています。

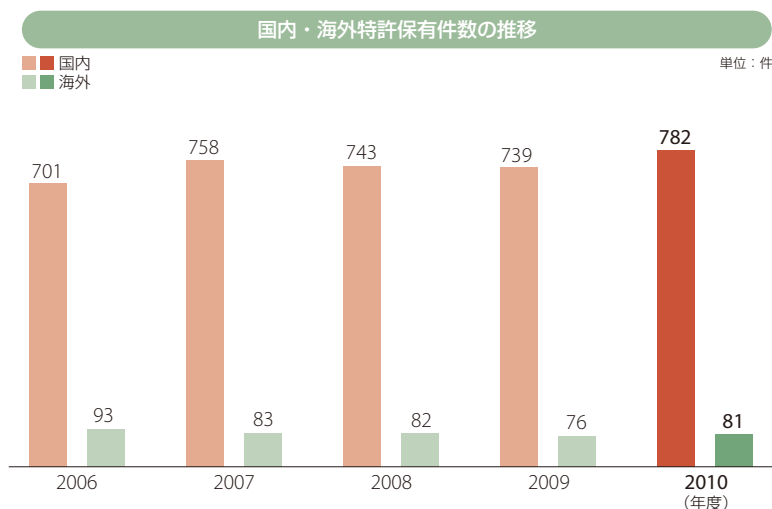
Hitz日立造船グループ内の子会社、関係会社の知的財産権管理は、各社の主体性を重視して各社での管理を基本としていますが、特許、実用新案、意匠、商標の出願、および知的財産権の係争問題に関しては必要に応じて日立造船の知的財産部門が共同して対処しています。なお、2010年度末時点で、日立造船はグループ各社を含めて、知的財産権侵害に係る係争はありません。

事業・製品開発本部および事業本部にパテントマネジャーを14名、さらに事業・製品開発本部に3名および一部の事業本部に8名のパテントリーダーを指名し、知的財産部門担当者が、パテントマネジャー、パテントリーダーと協力して、きめの細かい発明の発掘活動、特許出願促進活動を行っています。

発明奨励および発明の対価補償のために、特許規程および発明実施賞審査基準を定め、規定に従って、発明者に出願賞、登録賞、発明実施賞を支給しています。発明実施賞は公正に評価して、発明者の退職後も支給しており、発明の対価に関するトラブルはありません。

また、当社の優秀な発明には賞が与えられております。特許第3746412号「プラスチック選別設備」には2010年度大阪優秀発明賞が、特許第3088119号「袋状容器の自動洗浄装置および袋状容器の受渡し装置」には2010年度近畿地方発明表彰奨励賞が与えられました。

2010年度末における日立造船の保有特許は、国内782件、海外81件です。意匠権は国内32件、商標権は国内114件、海外25件を保有しています。



コーポレート・ガバナンスとコンプライアンス

当社グループでは、企業の健全性、透明性、効率性を確保して企業価値の増大を図るとともに、良き企業市民として社会と共生していくため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つであると認識し、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する体制づくりを進めています。また、内部統制システムの整備とさらなる強化を図るため、「内部統制基本方針」を策定し、この方針に基づいてコーポレート・ガバナンスの実効性を高め、企業価値の向上を図っています。

コーポレート・ガバナンス体制

経営上の意思決定を行う機関としては、取締役会および経営戦略会議を設置しています。

取締役会では、法令で定められた事項のほか、経営の基本方針をはじめとする重要事項の決定および業務執行の監督を行っています。さらに、経営幹部からなる経営戦略会議では、経営に関する基本戦略・重要事項について審議を尽くしており、的確な経営判断ができる体制をとっています。

取締役は、取締役会の構成員として経営の意思決定および監督責任を有するとともに、業務執行を分担する管掌・担当役員として、管掌・担当部門に対する指導、指揮・統率を行うこととしています。また、執行役員制度を導入し、取締役の業務執行機能の一部を執行役員に委譲することにより、取締役の監督機能強化と業務執行の迅速性確保の両立を図っています。なお、2011年7月現在、取締役は10名、執行役員は12名です。

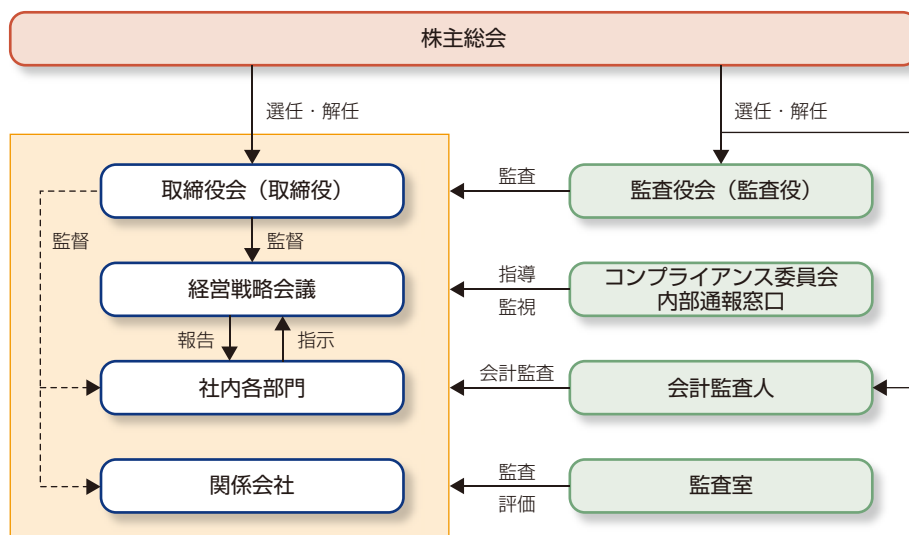
監査機能としては、2011年7月現在、常勤監査役1名、監査役（非常勤）3名（うち社外監査役2名）、計4名の監査役で監査役会を構成しています。監査役は、取締役会に常時出席するほか、社内の重要会議にも出席し、取締役などの業務執行を十分に監査できる体制で、経営に対して中立・客観的な立場での監査を実施しています。さらに、監査役（監査役会）に加えて、内部監査担当部門として監査室を設置してい

ます。監査室においては、内部監査グループが経営活動全般について、財務・会計、内部管理・手続、事業リスク、コンプライアンスなどに関する内部監査を継続して実施するとともに、内部統制グループが金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の整備・運用状況を評価し、改善を図っており、適宜、監査役とも情報交換を行うことで、内部統制機能の向上に取り組んでいます。

コンプライアンス体制

当社では、法令・企業倫理を遵守した経営を行い、企業の社会的責任を果たしていくため、コンプライアンス経営の徹底についても、経営上の最重要課題の一つとして積極的に取り組んでいます。

当社は、代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、当委員会のもと、企業活動全般について、定期的に法令・企業倫理面からの実態調査、検証を行っています。また、当社グループの役職員全員が遵守すべき倫理行動指針として「Hitzグループ倫理行動憲章」を策定し、役職員全員に啓蒙・教育することで、コンプライアンス意識の向上、企業倫理遵守の徹底を図るとともに、社外の独立した窓口への相談・通報を可能とする内部通報制度を設置し、法令違反行為などを予防・早期発見し、迅速かつ効果的な対応を図る体制を整備しています。



役員 の 状 況

(2011年6月25日現在)



代表取締役
取締役会長兼取締役社長
古川 実



取締役副会長
八幡 俊朔



代表取締役
取締役副社長
安西 浩一郎



常務取締役
神谷 明文



常務取締役
松分 久雄



常務取締役
釣崎 清市郎



取締役
清水 徹



取締役
谷所 敬



取締役
澤田 賢司



取締役
森方 正之



常勤監査役
藤井 基弘



監査役
神野 榮



監査役
伴 純之介



監査役
宮坂 洋光



常務執行役員
梅沢 省作



常務執行役員
吉岡 徹



常務執行役員
安保 公資



執行役員
坂井 正裕



執行役員
粕本 良二



執行役員
小橋 互



執行役員
森 暢良



執行役員
谷川 雅之



執行役員
百瀬 祥一



執行役員
増水 豊



執行役員
三島 尚志



執行役員
三野 禎男

財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2009年度 (2010年3月31日現在)	2010年度 (2011年3月31日現在)		2009年度 (2010年3月31日現在)	2010年度 (2011年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	55,826	57,692	支払手形及び買掛金	53,121	73,966
受取手形及び売掛金	91,590	114,538	短期借入金	28,566	32,738
有価証券	43	34	1年内償還予定の社債	14,777	300
商品及び製品	432	422	未払費用	28,600	30,473
仕掛品	28,688	20,779	未払法人税等	882	2,065
原材料及び貯蔵品	3,703	3,736	前受金	23,295	21,950
繰延税金資産	4,138	4,467	役員賞与引当金	75	73
その他	7,169	15,445	保証工事引当金	4,170	6,399
貸倒引当金	△591	△726	工事損失引当金	3,550	8,101
流動資産合計	191,001	216,390	訴訟損失引当金	11,869	9,457
固定資産			その他	7,059	7,964
有形固定資産			流動負債合計	175,970	193,490
建物及び構築物	70,336	72,329	固定負債		
減価償却累計額	△37,140	△38,845	社債	15,557	15,182
建物及び構築物(純額)	33,196	33,484	長期借入金	53,462	55,967
機械装置及び運搬具	78,083	77,580	繰延税金負債	1,723	2,884
減価償却累計額	△53,370	△55,324	退職給付引当金	7,431	8,176
機械装置及び運搬具(純額)	24,712	22,255	役員退職慰労引当金	676	698
工具、器具及び備品	11,545	12,262	資産除去債務	—	853
減価償却累計額	△9,763	△10,358	負ののれん	438	80
工具、器具及び備品(純額)	1,781	1,903	その他	871	945
土地	71,303	71,269	固定負債合計	80,161	84,789
リース資産	428	505	負債合計	256,131	278,280
減価償却累計額	△62	△153	純資産の部		
リース資産(純額)	365	351	株主資本		
建設仮勘定	730	466	資本金	45,442	45,442
有形固定資産合計	132,090	129,731	資本剰余金	5,973	5,973
無形固定資産			利益剰余金	28,587	36,640
のれん	—	662	自己株式	△267	△281
その他	1,643	1,760	株主資本合計	79,736	87,774
無形固定資産合計	1,643	2,423	その他の包括利益累計額		
投資その他の資産			その他有価証券評価差額金	△90	△249
投資有価証券	20,588	23,690	繰延ヘッジ損益	△463	224
長期貸付金	108	112	土地再評価差額金	△139	△105
繰延税金資産	1,136	1,685	為替換算調整勘定	△316	△512
その他	3,804	7,766	その他の包括利益累計額合計	△1,009	△643
貸倒引当金	△1,315	△1,677	新株予約権		
投資その他の資産合計	24,322	31,577		0	0
固定資産合計	158,056	163,731	少数株主持分		
繰延資産				14,472	14,836
社債発行費	273	126	純資産合計		
繰延資産合計	273	126		93,199	101,968
資産合計	349,330	380,248	負債純資産合計		
				349,330	380,248

連結損益計算書

(単位:百万円)

	2009年度 (2009年4月1日~2010年3月31日)	2010年度 (2010年4月1日~2011年3月31日)
売上高	273,526	287,196
売上原価	230,895	240,715
売上総利益	42,630	46,480
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	29,073	33,122
営業利益	13,556	13,358
営業外収益		
受取利息	49	39
受取配当金	174	141
持分法による投資利益	3,687	2,953
その他	2,579	1,444
営業外収益合計	6,491	4,579
営業外費用		
支払利息	1,478	1,464
その他	2,502	4,463
営業外費用合計	3,980	5,927
経常利益	16,067	12,010
特別利益		
訴訟損失引当金戻入益	—	1,162
特別利益合計	—	1,162
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	573
訴訟損失引当金繰入額	6,174	—
特別損失合計	6,174	573
税金等調整前当期純利益	9,892	12,599
法人税、住民税及び事業税	1,244	2,402
法人税等調整額	1,077	△113
法人税等合計	2,322	2,289
少数株主損益調整前等当期純利益	—	10,310
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△335	635
当期純利益	7,906	9,674

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	2009年度 (2009年4月1日~2010年3月31日)	2010年度 (2010年4月1日~2011年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	10,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△173
繰延ヘッジ損益	—	781
為替換算調整勘定	—	△59
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△231
その他の包括利益合計	—	318
包括利益	—	10,629
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	10,007
少数株主に係る包括利益	—	622

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	2009年度 (2009年4月1日~ 2010年3月31日)	2010年度 (2010年4月1日~ 2011年3月31日)	2009年度 (2009年4月1日~ 2010年3月31日)	2010年度 (2010年4月1日~ 2011年3月31日)
株主資本				
資本金				
前期末残高	45,442	45,442		
当期変動額				
当期変動額合計	—	—		
当期末残高	45,442	45,442		
資本剰余金				
前期末残高	5,973	5,973		
当期変動額				
自己株式の処分	△0	△0		
当期変動額合計	△0	△0		
当期末残高	5,973	5,973		
利益剰余金				
前期末残高	20,708	28,587		
当期変動額				
剰余金の配当	—	△1,587		
当期純利益	7,906	9,674		
持分法適用会社の増減による変動額	△11	—		
土地再評価差額金の取崩	△16	△33		
当期変動額合計	7,879	8,053		
当期末残高	28,587	36,640		
自己株式				
前期末残高	△186	△267		
当期変動額				
自己株式の処分	1	0		
自己株式の取得	△82	△14		
当期変動額合計	△80	△14		
当期末残高	△267	△281		
株主資本合計				
前期末残高	71,937	79,736		
当期変動額				
剰余金の配当	—	△1,587		
当期純利益	7,906	9,674		
持分法適用会社の増減による変動額	△11	—		
自己株式の処分	1	0		
自己株式の取得	△82	△14		
土地再評価差額金の取崩	△16	△33		
当期変動額合計	7,798	8,038		
当期末残高	79,736	87,774		
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高	△376	△90		
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	286	△159		
当期変動額合計	286	△159		
当期末残高	△90	△249		
繰延ヘッジ損益				
前期末残高	△402	△463		
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△60	687		
当期変動額合計	△60	687		
当期末残高	△463	224		
土地再評価差額金				
前期末残高			△155	△139
当期変動額				
土地再評価差額金の取崩			16	33
当期変動額合計			16	33
当期末残高			△139	△105
為替換算調整勘定				
前期末残高			△244	△316
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△71	△196
当期変動額合計			△71	△196
当期末残高			△316	△512
その他の包括利益累計額合計				
前期末残高			△1,180	△1,009
当期変動額				
土地再評価差額金の取崩			16	33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			154	332
当期変動額合計			170	366
当期末残高			△1,009	△643
新株予約権				
前期末残高			—	0
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			0	—
当期変動額合計			0	—
当期末残高			0	0
少数株主持分				
前期末残高			15,085	14,472
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△613	364
当期変動額合計			△613	364
当期末残高			14,472	14,836
純資産合計				
前期末残高			85,843	93,199
当期変動額				
剰余金の配当			—	△1,587
当期純利益			7,906	9,674
持分法適用会社の増減による変動額			△11	—
自己株式の処分			1	0
自己株式の取得			△82	△14
土地再評価差額金の取崩			—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△457	696
当期変動額合計			7,356	8,769
当期末残高			93,199	101,968

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2009年度 (2009年4月1日～2010年3月31日)	2010年度 (2010年4月1日～2011年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,892	12,599
減価償却費	8,480	8,678
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	573
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△389	496
退職給付引当金の増減額(△は減少)	488	704
工事損失引当金の増減額(△は減少)	1,060	4,532
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△2,044	△2,412
受取利息及び受取配当金	△224	△181
支払利息	1,478	1,464
持分法による投資損益(△は益)	△3,687	△2,953
投資有価証券売却損益(△は益)	△82	△1
投資有価証券評価損益(△は益)	1	136
固定資産処分損益(△は益)	329	186
売上債権の増減額(△は増加)	5,168	△10,628
たな卸資産の増減額(△は増加)	13,719	8,318
その他の流動資産の増減額(△は増加)	6,482	△5,618
仕入債務の増減額(△は減少)	△18,012	4,844
未払費用の増減額(△は減少)	△1,900	447
前受金の増減額(△は減少)	△7,493	△2,578
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△4,732	793
その他	224	461
小計	8,758	19,863
利息及び配当金の受取額	579	291
利息の支払額	△1,574	△1,451
法人税等の支払額	△2,254	△1,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,508	17,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,359	△6,952
定期預金の払戻による収入	1,188	9,444
有形固定資産の取得による支出	△7,783	△7,734
有形固定資産の売却による収入	553	160
無形固定資産の取得による支出	△341	△410
投資有価証券の取得による支出	△1,373	△38
投資有価証券の売却による収入	559	21
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	2,483
その他	△1,101	△192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,658	△3,216
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,555	△2,166
長期借入れによる収入	31,400	27,100
長期借入金の返済による支出	△16,007	△18,256
社債の償還による支出	△700	△14,710
配当金の支払額	—	△1,587
社債の買入消却による支出	△2,375	—
その他	△6	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,755	△9,629
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△64
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,595	4,225
現金及び現金同等物の期首残高	50,094	51,689
現金及び現金同等物の期末残高	51,689	55,915

事業所・主なグループ会社

事業所

国内事業所

本社

〒559-8559
大阪市住之江区南港北1-7-89
TEL 06-6569-0001
FAX 06-6569-0002

東京本社

〒140-0013
東京都品川区南大井6-26-3
(大森ベルポートD館15階)
TEL 03-6404-0800 (総務)
FAX 03-6404-0809 (総務)

事業・製品開発本部

〒551-0022
大阪市大正区船町2-2-11
TEL 06-6551-9101
FAX 06-6551-9642

北海道支社

〒060-0004
札幌市中央区北4条西5-1-4
(三井生命札幌共同ビル6階)
TEL 011-231-2215
FAX 011-231-2419

東北支社

〒980-0021
仙台市青葉区中央1-6-35
(東京建物仙台ビル7階)
TEL 022-712-6066
FAX 022-712-6070

中部支社

〒450-0003
名古屋市市中区名駅南1-24-30
(名古屋三井ビル本館18階)
TEL 052-581-0161
FAX 052-582-6371

中国支社

〒730-0016
広島市中区鞆町13-14
(新広島ビル9階)
TEL 082-227-1950
FAX 082-227-1953

九州支社

〒812-0011
福岡市博多区博多駅前3-2-1
(日本生命博多駅前ビル7階)
TEL 092-441-1644
FAX 092-441-1983

熊本営業所

〒860-0845
熊本市上通町7-32
(蚕糸会館2階)
TEL 096-324-5107
FAX 096-352-8173

有明営業所

〒869-0113
熊本県玉名郡長洲町大字有明1
TEL 0968-78-2107
FAX 0968-78-7031

沖縄営業所

〒900-0015
那覇市久茂地1-7-1
(琉球リース総合ビル9階)
TEL 098-861-1092
FAX 098-869-1094

工場

有明工場

〒869-0113
熊本県玉名郡長洲町大字有明1
TEL 0968-78-2155
FAX 0968-78-7031

向島工場

〒722-0062
広島県尾道市向東町14755
TEL 0848-44-1111
FAX 0848-44-1518

因島工場

〒722-2323
広島県尾道市因島土生町2477-16
TEL 0845-22-1200
FAX 0845-22-6455

堺工場

〒592-8331
堺市西区築港新町1-5-1
TEL 072-243-6801
FAX 072-243-6839

築港工場

〒551-0022
大阪市大正区船町2-2-11
TEL 06-6551-2264
FAX 06-6551-9642

舞鶴工場

〒625-8501
京都府舞鶴市字余部下1180
TEL 0773-62-8925
FAX 0773-62-8827

茨城工場

〒319-2134
茨城県常陸大宮市工業団地4
TEL 0295-53-5730
FAX 0295-52-4797

海外事務所

アブダビ支店

Khalifa Street, Bin Hamoodah Tower,
9th floor, 904 P.O. Box203,
Abu Dhabi, United Arab Emirates
TEL +971-2-6276-180
FAX +971-2-6276-181

台北支店

台湾
台北市中山北路2段96号
嘉新大樓902室
TEL +886-2-2568-2022
FAX +886-2-2568-2030

上海事務所

中華人民共和国
上海市浦东新区浦東南路1088号
中融大廈9004号室
TEL +86-21-6887-2525
FAX +86-21-6887-2838

北京出張所

中華人民共和国
北京市朝陽区東三環北路5号
北京發展大廈1417室
TEL +86-10-6590-8481
FAX +86-10-6590-8483

バンコク事務所

BB Building 19th Floor, Room
No.1911, 54 Sukhumvit 21 (Asoke)
Road, Kwaeng Klong Torey Nua,
Khet Wattana, Bangkok 10110,
Thailand
TEL +66-2259-4831/4832
FAX +66-2259-4833

ホーチミン事務所

8th Floor, PDD Building,
162 Pasteur Street, District 1,
Ho Chi Minh City, Vietnam
TEL +84-8-3822-8636
FAX +84-8-3822-8635

釜山支店

Jung-Seok Bldg, #1203, 89-14,
4-Ga, Chungang-Dong, Chung-Gu,
Busan, 600-723, Korea
TEL +82-51-464-6796
FAX +82-51-464-6878

シンガポール支店

41 Science Park Road, #01-24/25
(Lobby D), The Gemini, Singapore
Science Park II, Singapore 117610
TEL +65-6773-6833
FAX +65-6773-6433

HITACHI ZOSEN EUROPE LTD.

5th Floor, 107 Cannon Street,
London EC4N 5AF, U.K.
TEL +44-20-7929-2099
FAX +44-20-7929-1803

Hitachi Zosen U.S.A. Ltd.

2 Grand Central Tower, 17th Floor,
140 East 45th Street,
New York, NY 10017, U.S.A.
TEL +1-212-883-9060
FAX +1-212-883-9064

Hitachi Zosen India Private Limited

503, 5th Floor, Vatika City Point,
Mehrauli Gurgaon Road,
Gurgaon-122 002, Haryana, India
TEL +91-124-486-1760
FAX +91-124-486-1761

主なグループ会社

環境事業グループ

アタカ大機株式会社

〒105-0004
東京都港区新橋2-16-1
TEL 03-3503-4335
FAX 03-3501-2108
⇒ 環境プラント・環境機器・産業機器の
設計・施工・製造・販売

Hitachi Zosen Inova AG

Hardturmstrasse 127, 8005 Zurich,
Switzerland
TEL +41-44-277-1111
FAX +41-44-277-1313
⇒ ごみ発電設備の設計・製作、販売、
保守・運営

エスエヌ環境テクノロジー株式会社

〒559-8559
大阪市住之江区南港北1-7-89
TEL 06-6569-7070
FAX 06-6569-7080
⇒ 都市ごみ処理施設・廃棄物処理施設・
環境保全施設の設計・建築・運営・補修、
各種プラントのアフターサービス・
メンテナンス

日神サービス株式会社

〒210-0015
川崎市川崎区南町1-1
(日本生命川崎ビル)
TEL 044-200-0022
FAX 044-200-0021
⇒ ごみ処理施設の運転・維持管理、ごみ焼
却施設および付帯設備の工事・清掃等

関西サービス株式会社

〒550-0002
大阪市西区江戸堀2-6-33
(江戸堀フコク生命ビル)
TEL 06-6447-1163
FAX 06-6447-1153
⇒ ごみ処理施設の運転・維持管理、ビル
メンテナンス

株式会社グリーンラボ

〒551-0022
大阪市大正区船町2-2-11
TEL 06-6551-1215
FAX 06-6551-1241
⇒ 環境化学分析・調査、環境アセスメント
等のサービス

エコマネジ株式会社

〒140-0013
東京都品川区南大井6-26-3
(大森ベルポートD館)
TEL 03-5753-5006
FAX 03-3298-1739
⇒ 一般/産業廃棄物処理事業・リサイクル
事業

プラント事業グループ

株式会社ニチゾウテック

〒551-0023
大阪市大正区鶴町2-15-26
(NTIビル)
TEL 06-6555-7050
FAX 06-6555-7061
⇒ 技術コンサルティング・エンジニアリング・メンテナンス

株式会社エイチイーシー エンジニアリング

〒550-0002
大阪市西区江戸堀2-6-33
(江戸堀フコク生命ビル)
TEL 06-6447-5725
FAX 06-6447-5790
⇒ 化学プラント、産業機械、環境・エネルギーの設計・製作・据付

日立造船プラント技術サービス 株式会社

〒550-0002
大阪市西区江戸堀2-6-33
(江戸堀フコク生命ビル)
TEL 06-6225-9798
FAX 06-6225-9771
⇒ プラント装置のアフターサービス・部品販売、エンジニアリングサービス、産業機械の設計

エヌビイエル株式会社

〒598-0047
大阪府泉佐野市りんくう往来南5-37
TEL 072-462-8166
FAX 072-462-8167
⇒ FRPパイプの製造販売・研究開発・輸出入

精密機械事業グループ

株式会社ブイテックス

〒140-0013
東京都品川区南大井6-28-11
(谷口ビル)
TEL 03-3765-4167
FAX 03-3765-4168
⇒ 高真空・超高真空(半導体・液晶・放射光装置用)・火力・原子力プラント・合繊プラント用バルブおよびラプチュアディスクの製造・販売

日造精密研磨株式会社

〒238-0013
神奈川県横須賀市平成町1-1-1
TEL 046-828-5050
FAX 046-828-5052
⇒ 半導体製造装置および周辺機器、石油化学プラント・医療機器等の研磨加工請負

日本GPSデータサービス株式会社

〒140-0013
東京都品川区南大井6-26-3
(大森ベルポートD館)
TEL 03-6404-0145
FAX 03-6404-0139
⇒ 国土地理院の電子基準点データを利用した高精度測位支援サービス

機械事業グループ

株式会社エイチアンドエフ

〒919-0695
福井県あわら市自由ヶ丘1-8-28
TEL 0776-73-1220
FAX 0776-73-3055
⇒ 各種プレス・自動化装置・電子制御機器の製造・販売・修理

株式会社アイメックス

〒722-2393
広島県尾道市因島土生町2293-1
TEL 0845-22-6411
FAX 0845-22-6455
⇒ ボイラ・ディーゼルエンジン他各種機械の製作・据付・修理工事

日本プスネス株式会社

〒103-0007
東京都中央区日本橋浜町2-37-4
(ベルメイゾン浜町)
TEL 03-3669-0471
FAX 03-3669-7985
⇒ 船用甲板機器・海洋構造物・各種機器の設計・製造・販売

鎮江中船日立造船機械有限公司

中華人民共和国
江蘇省鎮江市官塘橋路250号
TEL +86-511-85338108
FAX +86-511-85338113
⇒ ディーゼルエンジン部品・各種機械部品等の生産・販売、関連技術コンサルティングサービス

中基日造柴油機有限公司

中華人民共和国
浙江省舟山市経済開発区新港工業基地
TEL +86-580-806-2015
FAX +86-580-806-2003
⇒ 船用・発電用ディーゼルエンジンおよび環境保護装置の設計・製造・販売・据付およびアフターサービス

舟山普斯耐馳船舶機械有限公司

中華人民共和国
浙江省舟山市岱山県東沙鎮工業基地
TEL +86-580-7070001
FAX +86-580-7070002
⇒ 船舶甲板機械製造および販売

プロセス機器事業グループ

株式会社オー・シー・エル

〒105-0003
東京都港区西新橋2-11-6
(ニュー西新橋ビル)
TEL 03-3502-0126
FAX 03-3502-0129
⇒ 放射性物質等の輸送・貯蔵・廃棄等に供される容器・関連資機材の設計・製造・販売・保守・保有・リース事業

インフラ事業グループ

株式会社プロモテック

〒554-0012
大阪市此花区西九条5-3-28
(ナインティビル)
TEL 06-6468-9771
FAX 06-6468-9792
⇒ 橋梁等鋼構造物向けのシステム販売・開発・保守・設計および生産情報処理

その他

株式会社オーナミ

〒550-0002
大阪市西区江戸堀2-6-33
(江戸堀フコク生命ビル)
TEL 06-6445-0073
FAX 06-6445-9431
⇒ 倉庫業、港湾荷役業、運送業、建設業、梱包業、通関業、自動車整備業

株式会社シー・アンド・エフ エンジニアリング

〒550-0002
大阪市西区江戸堀2-6-33
(江戸堀フコク生命ビル)
TEL 06-6447-5439
FAX 06-6447-7428
⇒ 鋳鍛造品・製圧品の製造・販売・加工技術コンサルタント

スラリー21株式会社

〒140-0013
東京都品川区南大井6-26-3
(大森ベルポートD館)
TEL 03-6404-0136
FAX 03-3761-6927
⇒ 製氷機およびその部品の製造・販売・賃貸・修理・保守

ユニバーサル造船株式会社

〒212-8554
神奈川県川崎市幸区大宮町1310
(ミューザ川崎セントラルタワー)
TEL 044-543-2700
FAX 044-543-2710
⇒ 船舶の設計・製造・販売・修繕、浮体式石油貯蔵施設・メガフロート等の鋼構造物の設計・製造・販売

内海造船株式会社

〒722-2493
広島県尾道市瀬戸田町沢226-6
TEL 0845-27-2111
FAX 0845-27-2895
⇒ 船舶の新造・修繕・解体、各種船用機械の製作・修繕、ホテル等の経営

スチールプラントック株式会社

〒221-0056
横浜市神奈川区金港町3-1
(コンカード横浜)
TEL 045-440-5900
FAX 045-440-5841
⇒ 製鉄設備の販売およびエンジニアリングサービス

日立造船ハンドリングシステム 株式会社

〒722-0062
広島県尾道市向東町14755
TEL 0848-44-1104
FAX 0848-45-2979
⇒ 物流機器の製造・販売・オペレーション、技術サービス・メンテナンス・鉄構・土建工事の施工・エンジニアリング

大阪鉄工所(個人経営)の時代

1881年(明治14)	• 英国人E.H.ハンターが大阪鉄工所(個人経営)を大阪安治川岸に創立
1882年(明治15)	• 新造第1船「初丸」(木造14GT)建造
1890年(明治23)	• 日本初の鋼船・大阪商船向け貨客船「球磨丸」建造
1900年(明治33)	• 桜島工場操業開始 (1997年9月、有明機械工場(有明工場)に移転)
1907年(明治40)	• 日本初の洋式捕鯨船「第二捕鯨丸」建造 • 東京連絡所を開設
1908年(明治41)	• 日本初のタンカー「虎丸」建造
1911年(明治44)	• 因島工場操業開始

(旧) 株式会社大阪鉄工所の時代

1914年(大正 3)	• 株式会社大阪鉄工所に改組
1922年(大正11)	• 築港工場操業開始
1927年(昭和 2)	• 大阪市向けアーチ橋「堂島大橋」など相次いで完成
1930年(昭和 5)	• 日本郵船向け大型貨客船「平洋丸」「平安丸」建造 (河川進水国内新記録樹立)

(新) 株式会社大阪鉄工所の時代

1934年(昭和 9)	• 株式会社大阪鉄工所として新発足 (現Hitachi日立造船の法人的な設立)
1937年(昭和12)	• 技術誌「大阪鉄工」創刊

日立造船株式会社として

1943年(昭和18)	• 社名を日立造船株式会社に 変更 • 向島工場操業開始
1944年(昭和19)	• 神奈川工場操業開始
1948年(昭和23)	• 技術誌「日立造船技報」発刊 • 技術研究所を開設
1949年(昭和24)	• 政府貿易による戦後初の輸出船、ノルウェー向け捕鯨船建造
1950年(昭和25)	• B&W型ディーゼルエンジンの技術提携締結
1951年(昭和26)	• 民間貿易として戦後初の輸出船、アメリカ向けタンカーを受注 • B&W型船用ディーゼルエンジン1号機完成
1956年(昭和31)	• ロンドン・ニューヨークに事務所開設
1960年(昭和35)	• スイス フォンロール社とデロール式ごみ焼却プラントの技術提携
1965年(昭和40)	• 大阪市向けデロール式ごみ焼却施設完成 (日本初の発電付大型機械式施設) • 堺工場操業開始
1966年(昭和41)	• 桜島工場陸機専門工場として新発足
1969年(昭和44)	• 東京都向け大型デロール式ごみ焼却施設相次ぎ完成



1971年(昭和46)	• 舞鶴工場発足
1972年(昭和47)	• 中国向け貨物船2隻受注
1973年(昭和48)	• 有明工場操業開始
1977年(昭和52)	• エッソ向け50万トンタンカー竣工
1979年(昭和54)	• 有明陸機工場操業開始
1981年(昭和56)	• 創業100周年
1987年(昭和62)	• 世界初のマルチフェイスシールド掘進機完成
1990年(平成 2)	• 中国宝山製鉄所およびメキシコ・シカルツァ製鉄所向け超大型製鉄プラント完成 • 日本初のダブルハルVLCC竣工 • 新鋭大型鉄構工場・堺工場竣工
1993年(平成 5)	• 世界最大級口径14.14m泥水式シールド掘進機完成
1994年(平成 6)	• 世界初の3連型シールド掘進機完成
1996年(平成 8)	• 埼玉東部清掃組合向けごみ処理施設、優秀環境装置通商産業大臣賞受賞 • 電力卸供給事業に参入 • 日本初のスーパーごみ発電稼働
1997年(平成 9)	• 世界初の第5世代セミサブリグの受注 • 有明機械工場(有明工場)操業開始(桜島工場移転) • 世界最大級B&W型船用ディーゼルエンジン(74,640馬力)1号機完成
2000年(平成12)	• ガス化熔融炉の1号機受注 • 世界初の旋回式浮体橋「夢舞大橋」の完成 • 台湾向けごみ焼却施設で8,000時間連続運転達成
2001年(平成13)	• サウジアラビア向け大型造水プラント完成
2002年(平成14)	• 日本鋼管と「造船事業統合基本協定」を締結 • 10月1日付でユニバーサル造船に造船事業を移管 • 10月1日より併記ネーム「Hitachi(ヒッツ)」を使用 • エイチイーシーを吸収合併
2003年(平成15)	• 世界最新鋭の大型船用電子制御エンジン1号機完成 • オマーン向け造水プラント完成
2004年(平成16)	• 世界最長の斜張橋・香港ストーンカットーズ橋受注 • 京都市向け日本最大級の廃食用油燃料化施設完成
2005年(平成17)	• 日本初のPF推進法による大館市向け一般廃棄物の中間処理事業を開始
2006年(平成18)	• アブダビ向け造水プラント完成
2007年(平成19)	• 豊田市向け日本最大級ガス化熔融炉完成 • 世界最大級南アフリカ向けCTL用リアクター受注
2008年(平成20)	• 堺工場に産業機械・シールド掘進機専用の新工場竣工 • グループ会社10社を統合
2009年(平成21)	• 有明工場に中型船用ディーゼルエンジン製造の新工場竣工 • 船用ディーゼルエンジンの中国合弁会社発足 • 船用甲板機器製造事業の中国合弁会社発足
2010年(平成22)	• 欧州ごみ焼却発電メーカー(現Hitachi Zosen Inova AG)買収
2011年(平成23)	• 創業130周年



投資家情報

(2011年3月31日現在)

会社の概要

創業 1881年(明治14) 4月1日
 資本金 45,442,365,005円
 従業員数 連結8,528名
 単独2,981名
 連結子会社数 63

株式の概要

発行可能株式総数 2,000,000,000株
 発行済株式総数 796,073,282株
 株主数 115,724名

大株主

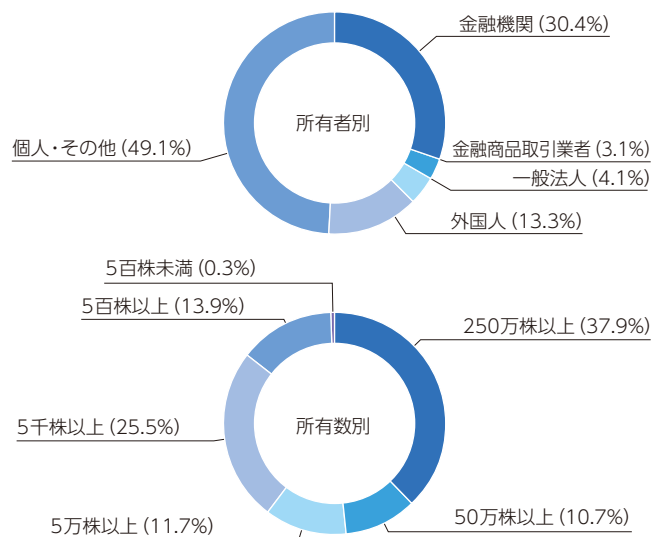
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	41,296	5.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	33,521	4.2
シティバンクホンコンピーピージークライアントホンコン	30,402	3.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口 9)	25,374	3.2
株式会社三菱東京UFJ銀行	24,749	3.1
株式会社損害保険ジャパン	13,000	1.6
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	10,678	1.3
ジュニパー	9,579	1.2
日本生命保険相互会社	8,514	1.1
ノムラ アセット マネージメント ユーケー リミテッド サブ アカウント	7,111	0.9
エバーグリーン ノミニーズ リミテッド		

(注) 持株比率は自己株式数を控除して算出しております。

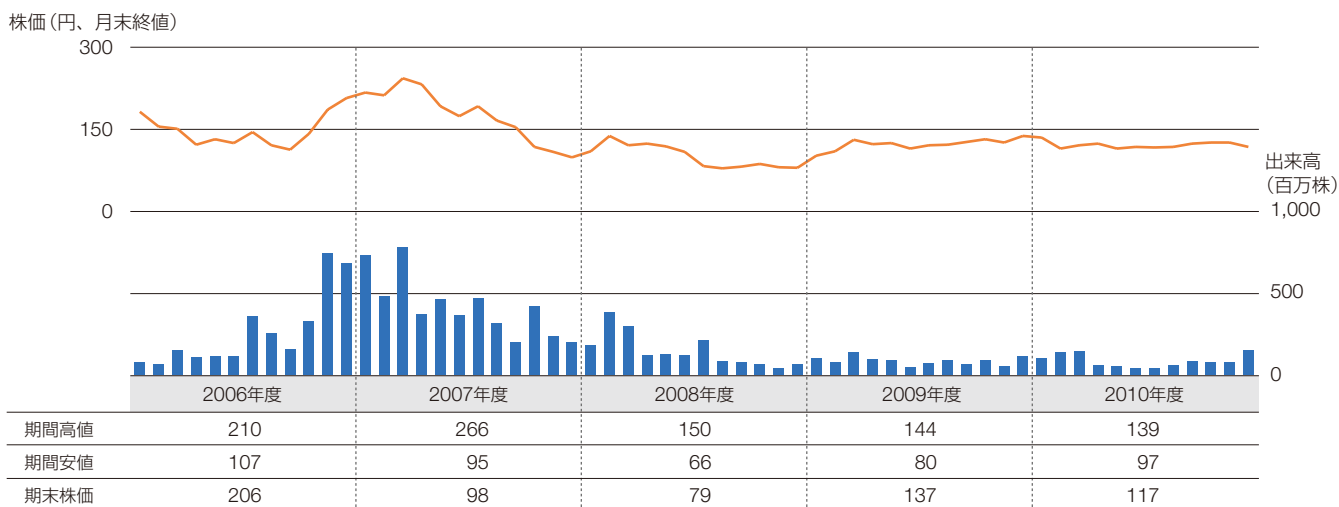
株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会開催日 6月下旬
 同総会議決権行使株主確定日 3月31日
 期末配当受領株主確定日 3月31日
 中間配当受領株主確定日 9月30日
 公告方法 電子公告
<http://www.hitachizosen.co.jp/>
 1単元の株式数 500株(2003年2月20日株式併合)
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社
 上場証券取引所 東京証券取引所、大阪証券取引所

株主分布



株価と出来高の推移



※IR情報については、当社ホームページをご参照下さい。
http://www.hitachizosen.co.jp/ir_management-info/

Hitz

Hitachi Zosen

日立造船株式会社

本 社 〒559-8559 大阪市住之江区南港北1丁目7番89号
TEL.06-6569-0001 FAX.06-6569-0002

東京本社 〒140-0013 東京都品川区南大井6丁目26番3号
TEL.03-6404-0800 FAX.03-6404-0809

<http://www.hitachizosen.co.jp>



環境・社会報告書

当社は、環境コミュニケーションの重要なツールとして、2002年度より、毎年、当社グループの環境保全活動に関する取り組みを掲載した「環境・社会報告書」を発行しています。

当社ホームページ

<http://www.hitachizosen.co.jp/company/e-report.html>
にて公開しております。ご参照下さい。



本レポートは、環境に配慮し、FSC認証の用紙を使用しています。また、製版フィルムを使用せず有害な廃液の出ない水なし印刷方式と、生分解性に優れた植物性大豆油インクを使用して印刷しています。